

[特 別 会 計]



## 国民健康保険特別会計

### (1) 概 要

令和6年度国民健康保険特別会計の決算額は、歳入は6,353,427,596円で前年度に対して201,055,796円(3.1%)の減額、歳出は6,253,446,674円で前年度に対して229,547,224円(3.5%)の減額となり、歳入歳出の差引額は、99,980,922円となっている。令和4年度からは赤字補てん目的の一般会計法定外繰入れを取りやめ、運用基金を収入不足の財源としているが、基金繰入金は250,340,000円であり、単年度の収支は221,848,572円の歳出超過で、厳しい財政状況にある。

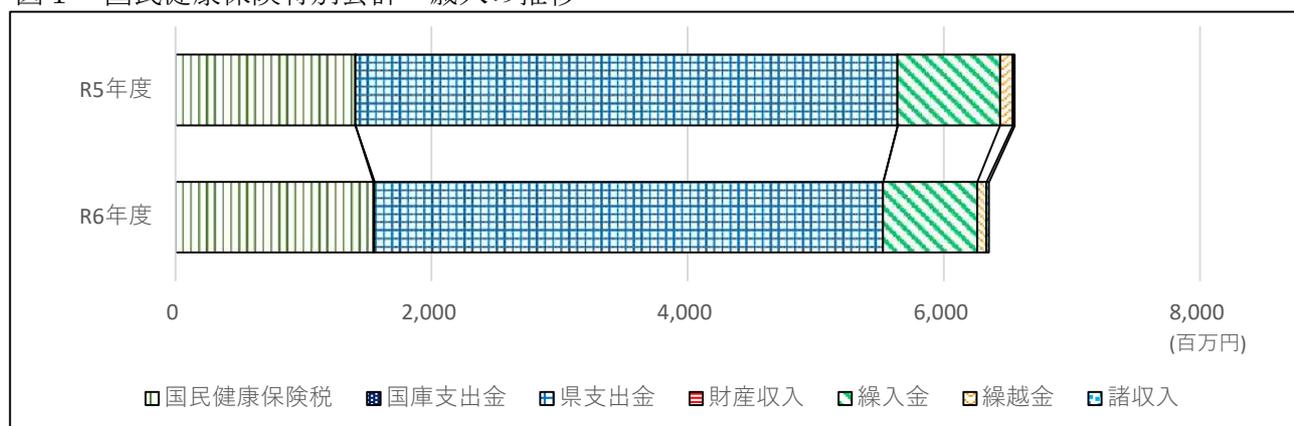
国民健康保険は、組合健保、協会けんぽ、後期高齢者医療等の医療保険に該当しない人が加入する医療保険制度である。事業内容は、医療費の自己負担分を除く7～8割分の療養給付費、出産育児一時金、葬祭費等の給付並びに特定健康診査、特定保健指導などの保健予防事業の実施及び適正受診の周知を行うとともに、県支出金等と併せて国保事業の財源となる国民健康保険税の徴収を行った。

### (2) 歳入状況

(単位：円：%)

科 目	令 和 6 年 度 決 算 額	令 和 5 年 度 決 算 額	増減額	伸び率	構成比
1. 国民健康保険税	1,546,182,105	1,404,672,714	141,509,391	10.1	24.3
一般被保険者	1,546,129,712	1,404,554,668	141,575,044	10.1	24.3
退職被保険者等	52,393	118,046	△ 65,653	△ 55.6	0.0
2. 国庫支出金	8,822,000	187,000	8,635,000	4,617.6	0.2
3. 県支出金	3,970,844,414	4,234,565,168	△ 263,720,754	△ 6.2	62.5
普通交付金	3,834,104,414	4,106,457,168	△ 272,352,754	△ 6.6	60.3
特別交付金	136,740,000	128,108,000	8,632,000	6.7	2.2
4. 財産収入	405,710	683,003	△ 277,293	△ 40.6	0.0
5. 繰入金	735,485,517	800,048,364	△ 64,562,847	△ 8.1	11.6
6. 繰越金	71,489,494	99,568,864	△ 28,079,370	△ 28.2	1.1
7. 諸収入	20,198,356	14,758,279	5,440,077	36.9	0.3
合 計	6,353,427,596	6,554,483,392	△ 201,055,796	△ 3.1	100.0

図1 国民健康保険特別会計 歳入の推移



保険税収納状況

(単位：円：％)

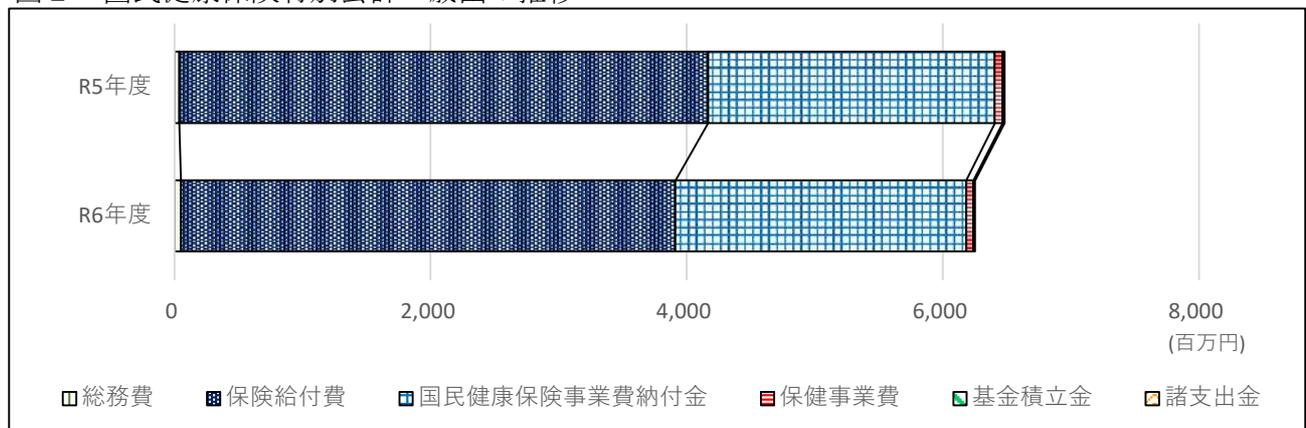
区分	年度		年度		増減額
	令和6年度	収納率	令和5年度	収納率	
現年分	調定額	1,572,356,800	1,400,225,100	95.66	172,131,700
	収納済額	1,491,448,877	1,339,419,817		94.85
滞納繰越分	調定額	88,512,915	112,132,962	58.19	△ 23,620,047
	収納済額	54,680,835	65,252,897		61.78
合計	調定額	1,660,869,715	1,512,358,062	92.88	148,511,653
	収納済額	1,546,129,712	1,404,672,714		93.09

(3) 歳出状況

(単位：円：％)

科目	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額	伸び率	構成比
1. 総務費	49,846,557	37,232,335	12,614,222	33.9	0.8
2. 保険給付費	3,862,174,098	4,129,863,392	△ 267,689,294	△ 6.5	61.8
一般被保険者	3,831,394,924	4,099,416,501	△ 268,021,577	△ 6.5	61.3
退職被保険者等	0	0	0	0.0	0.0
審査支払手数料	11,066,414	11,270,723	△ 204,309	△ 1.8	0.2
出産育児一時金	16,512,760	15,236,220	1,276,540	8.4	0.2
葬祭費	3,200,000	3,850,000	△ 650,000	△ 16.9	0.1
傷病手当金	0	89,948	△ 89,948	皆減	0.0
3. 国民健康保険事業 費納付金	2,271,430,514	2,238,966,397	32,464,117	1.4	36.3
4. 財政安定化基金拠 出金	0	0	0	0.0	0.0
5. 保健事業費	57,261,130	62,063,653	△ 4,802,523	△ 7.7	0.9
6. 基金積立金	405,710	683,003	△ 277,293	△ 40.6	0.0
7. 公債費	0	0	0	0.0	0.0
8. 諸支出金	12,328,665	14,185,118	△ 1,856,453	△ 13.1	0.2
9. 予備費	0	0	0	0.0	0.0
合計	6,253,446,674	6,482,993,898	△ 229,547,224	△ 3.5	100.0

図2 国民健康保険特別会計 歳出の推移



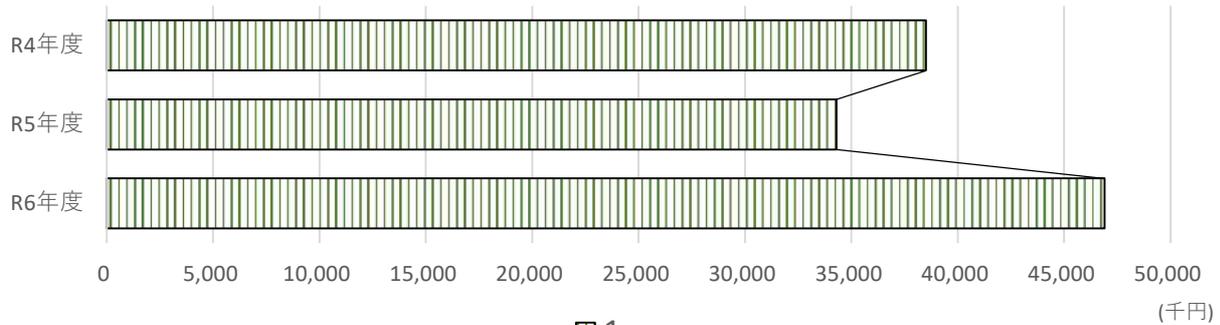
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
52,377,000円	46,906,293円	34,291,038円	38,500,850円	136.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	国民健康保険資格管理事業	46,906,293円
---	--------------	-------------



□ 1

●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、被保険者証の一斉更新にかかる郵送料、電算事務委託料等の増加により、通信運搬費及び委託料が増加したためである。

●概要

1 国民健康保険資格管理事業

国民健康保険の適正な資格管理に係る事務を行う。

(1) 被保険者数等の状況

		前年度末現在	本年度末現在	本年度年間平均
世帯数 (世帯)		8,381	8,207	8,417
被保険者数 (人)	総数	12,364	12,010	12,338
	一般被保険者	12,364	12,010	12,338
	退職被保険者等	0	0	0

(2) 被保険者増減内訳

本年度中増 (人)	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期離脱	その他	計
	562	2,329	24	25	0	731	3,671
本年度中減 (人)	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期加入	その他	計
	578	1,845	31	65	827	679	4,025

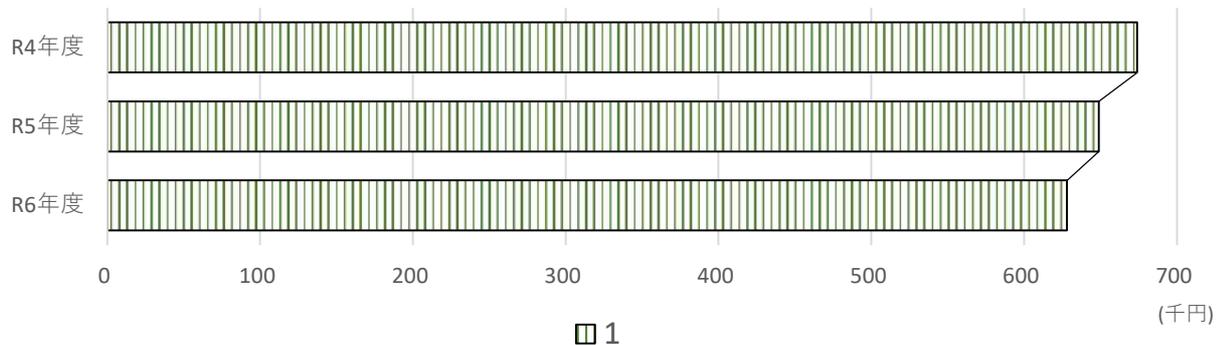
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	2	国保連合会負担金
---	---	-----	---	---	-------	---	---	----------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
697,000円	628,040円	649,323円	674,293円	96.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	国保連合会負担金	628,040円
---	----------	----------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、負担金が減少したものの、概ね横ばいである。

●概要

1 国保連合会負担金

愛知県国民健康保険団体連合会負担金規則に基づき、被保険者1人あたり年額に当該年度初日における被保険者数を乗じた金額を負担する。また、その他必要な負担金を支出する。

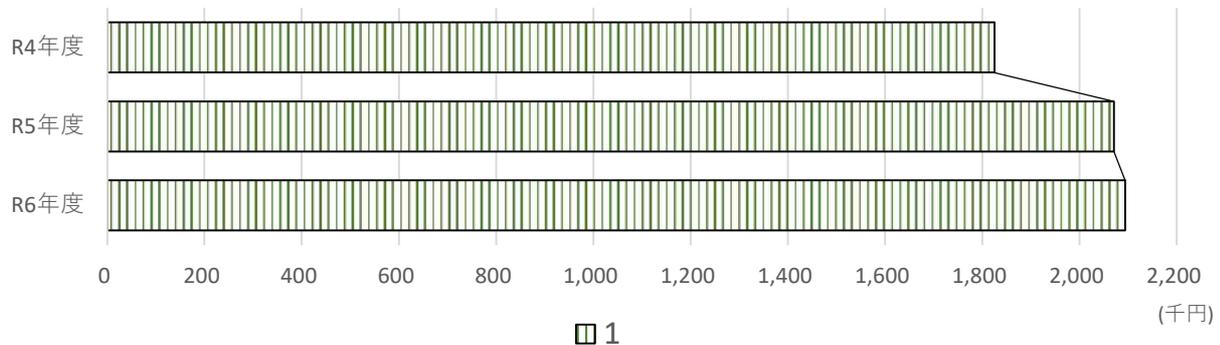
款	1	総務費	項	2	徴税费	目	1	賦課徴収費
---	---	-----	---	---	-----	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,584,000円	2,094,264円	2,070,607円	1,825,260円	101.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	国保税賦課徴収事業	2,094,264円
---	-----------	------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、印刷製本費が増加したものの、概ね横ばいである。

●概要

1 国保税賦課徴収事業

国民健康保険税の賦課徴収に係る事務を行う。

(1) 保険税率等の状況

区分	医療保険分	後期高齢者支援金分	介護納付金分
所得割（前年中の所得）（%）	6.65	2.90	2.35
平等割（1世帯当たり）（円）	23,000	5,500	6,200
均等割（1人当たり）（円）	25,400	8,100	11,200
賦課限度額（円）	650,000	240,000	170,000

図1 1世帯当たり調定額(現年分)の推移

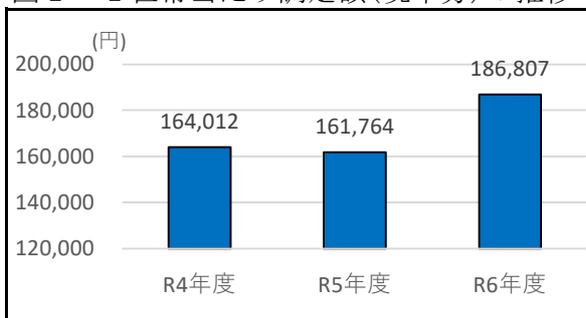
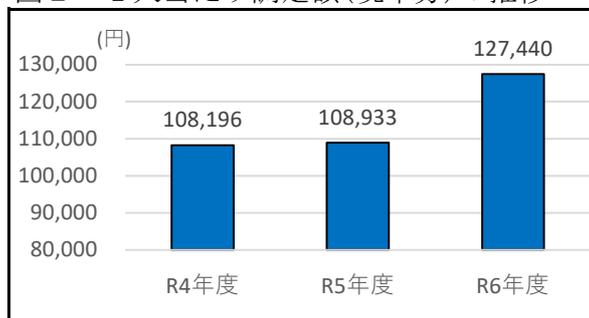


図2 1人当たり調定額(現年分)の推移



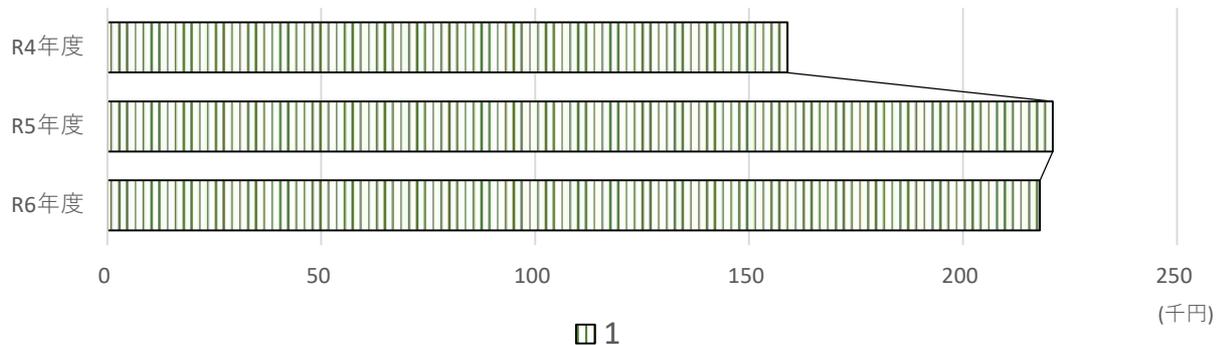
款	1	総務費	項	3	運営協議会費	目	1	運営協議会費
---	---	-----	---	---	--------	---	---	--------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
253,000円	217,960円	221,367円	159,079円	98.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	運営協議会事務費	217,960円
---	----------	----------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、通信運搬費が減少したものの、概ね横ばいである。

●概要

1 運営協議会事務費

国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するために設置された国民健康保険運営協議会を運営する。

(1) 会議の開催状況

第1回会議を令和6年10月2日に開催した。

議 題：日進市国民健康保険財政の現状について

第2回会議を令和6年12月25日に開催した。

議 題：日進市国民健康保険財政の状況について

第3回会議を令和7年2月5日に開催した。

議 題：令和7年度日進市国民健康保険税について

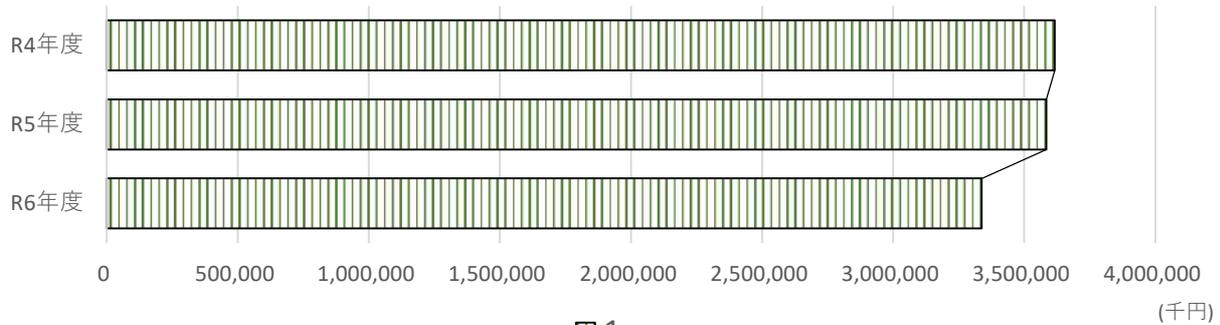
款	2	保険給付費	項	1	療養諸費	目	1	一般被保険者療養給付費
---	---	-------	---	---	------	---	---	-------------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
3,835,000,000円	3,337,332,186円	3,584,020,000円	3,615,836,067円	93.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	一般被保険者療養給付費	3,337,332,186円
---	-------------	----------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、診療費等が減少したためである。

●概要

1 一般被保険者療養給付費

一般被保険者の療養給付費として、未就学児被保険者に8割分、未就学児を除く70歳未満被保険者に7割分、70歳以上被保険者に8割分（現役並み所得者に7割分）を支給する。

(1) 医療費等の内訳

区分	件数 (件)	日数等 (日・枚・回)	医療費 (円)
診療費	入院	2,147	1,368,667,168
	入院外	116,854	1,889,240,518
	歯科	31,387	395,607,350
	小計	150,388	3,653,515,036
調剤	70,860	84,189	755,349,114
食事療養	2,023	73,871	50,395,040
訪問看護	1,131	8,970	106,934,700
合計	222,379	263,119	4,566,193,890

※日数等の項目中、調剤の欄は「枚」、食事療養の欄は「回」

図1 一般被保険者1人当たり医療費（療養給付費分）の推移



款	2	保険給付費	項	1	療養諸費	目	2	退職被保険者等療養給付費
---	---	-------	---	---	------	---	---	--------------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
500,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	退職被保険者等療養給付費	0円
---	--------------	----

●執行経費の主な増減理由

前年度及び前々年度と同様、退職被保険者等の該当者がいなかったため、増減はない。

●概要

1 退職被保険者等療養給付費

退職被保険者等の療養給付費として、未就学児被保険者に8割分、未就学児を除く65歳未満被保険者に7割分を支給する。

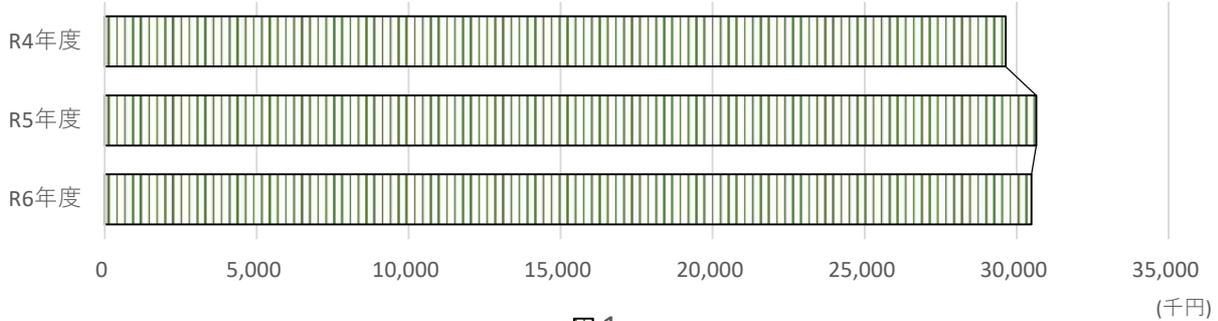
款	2	保険給付費	項	1	療養諸費	目	3	一般被保険者療養費
---	---	-------	---	---	------	---	---	-----------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
34,000,000円	30,488,384円	30,646,925円	29,639,203円	99.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	一般被保険者療養費	30,488,384円
---	-----------	-------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、療養費は減少したものの、概ね横ばいである。

●概要

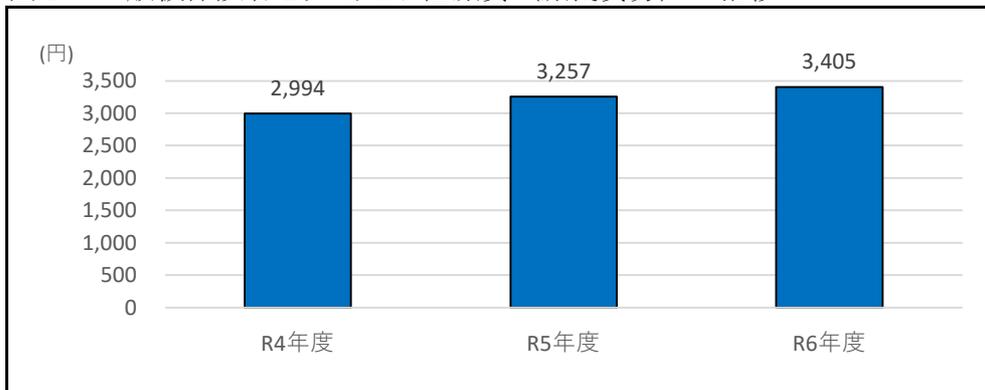
1 一般被保険者療養費

一般被保険者の療養費として、未就学児被保険者に8割分、未就学児を除く70歳未満被保険者に7割分、70歳以上被保険者に8割分（現役並み所得者に7割分）を支給する。

(1) 療養費の状況

区分	件数 (件)	医療費 (円)
診療費	323	3,532,520
海外診療費	9	338,126
治療用装具	197	7,118,135
柔道整復師による施術	3,813	23,516,327
鍼灸・マッサージ等	588	7,509,992
合計	4,930	42,015,100

図1 一般被保険者1人当たり医療費（療養費分）の推移



款	2	保険給付費	項	1	療養諸費	目	4	退職被保険者等療養費
---	---	-------	---	---	------	---	---	------------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
25,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	退職被保険者等療養費	0円
---	------------	----

●執行経費の主な増減理由

前年度及び前々年度と同様、退職被保険者等の該当者がいなかったため、増減はない。

●概要

1 退職被保険者等療養費

退職被保険者等の療養費として、未就学児被保険者に8割分、未就学児を除く65歳未満被保険者に7割分を支給する。

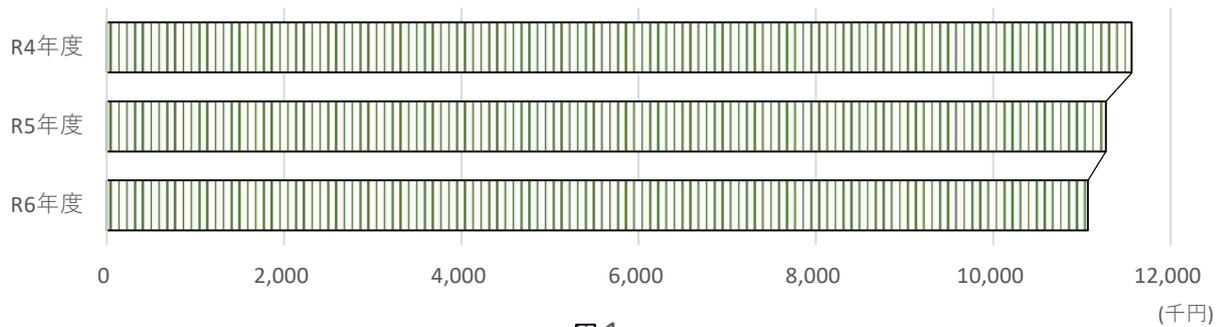
款	2	保険給付費	項	1	療養諸費	目	5	審査支払手数料
---	---	-------	---	---	------	---	---	---------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
12,894,000円	11,066,414円	11,270,723円	11,561,066円	98.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	診療報酬明細書審査事業	11,066,414円
---	-------------	-------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、件数は減少したものの、概ね横ばいである。

●概要

1 診療報酬明細書審査事業

診療報酬明細書の内容審査及び支払事務を国民健康保険団体連合会へ委託する。

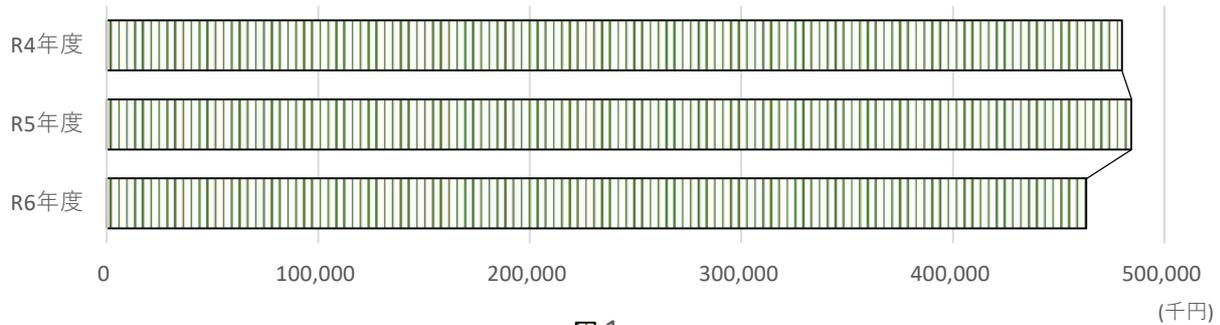
款	2	保険給付費	項	2	高額療養費	目	1	一般被保険者高額療養費
---	---	-------	---	---	-------	---	---	-------------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
488,800,000円	463,075,927円	484,336,515円	479,888,212円	95.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	一般被保険者高額療養費	463,075,927円
---	-------------	--------------



□ 1

●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、高額療養費は減少したものの、概ね横ばいである。

●概要

1 一般被保険者高額療養費

一般被保険者の自己負担額が高額療養費支給基準を超えた場合に、高額療養費を支給する。

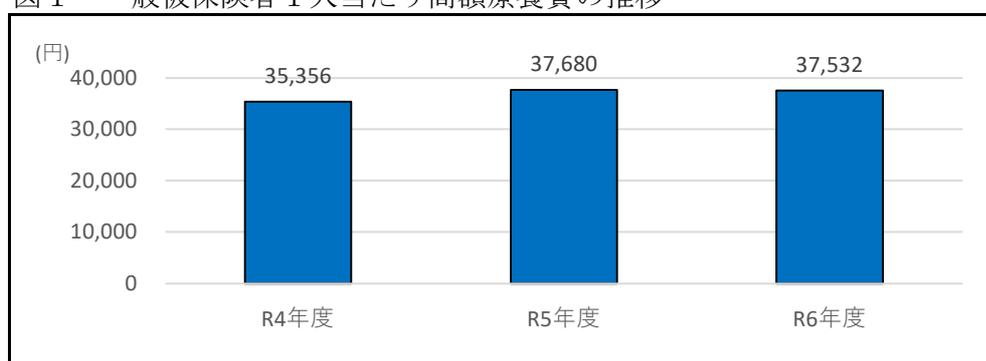
(1) 高額療養費の状況

区分		世帯合算分		単独分
		多数該当	その他	多数該当
総数	件数 (件)	610	4,217	687
	高額療養費 (円)	13,089,006	40,201,633	72,668,512
70歳以上 一般	件数 (件)	250	2,733	70
	高額療養費 (円)	2,443,269	17,975,882	5,465,173
70歳以上 現役並み	件数 (件)	43	54	16
	高額療養費 (円)	1,520,023	1,674,550	6,175,815
未就学児	件数 (件)	0	3	1
	高額療養費 (円)	0	82,083	10,800
上記以外	件数 (件)	317	1,427	600
	高額療養費 (円)	9,125,714	20,469,118	61,016,724

事務・事業の概要

長期疾病	単独分		他法併用	合計
	入院	その他		
295	1,486	1,393	327	9,015
33,684,580	218,591,845	62,384,068	22,456,283	463,075,927
18	460	974	136	4,641
1,118,066	55,228,121	34,553,577	5,649,104	122,433,192
0	21	17	12	163
0	5,718,841	3,126,203	416,535	18,631,967
0	7	0	0	11
0	208,446	0	0	301,329
277	998	402	179	4,200
32,566,514	157,436,437	24,704,288	16,390,644	321,709,439

図1 一般被保険者1人当たり高額療養費の推移



款	2	保険給付費	項	2	高額療養費	目	2	退職被保険者等高額療養費
---	---	-------	---	---	-------	---	---	--------------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
300,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	退職被保険者等高額療養費	0円
---	--------------	----

●執行経費の主な増減理由

前年度及び前々年度と同様、退職被保険者等の該当者がいなかったため、増減はない。

●概要

1 退職被保険者等高額療養費

退職被保険者等の自己負担額が高額療養費支給基準を超えた場合に、高額療養費を支給する。

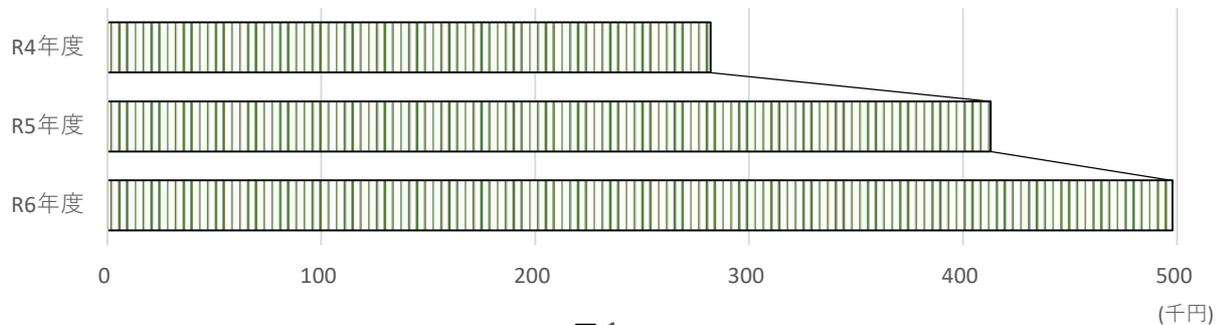
款	2	保険給付費	項	2	高額療養費	目	3	一般被保険者高額介護合算療養費
---	---	-------	---	---	-------	---	---	-----------------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
800,000円	498,427円	413,061円	281,647円	120.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	一般被保険者高額介護合算療養費	498,427円
---	-----------------	----------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、高額介護合算療養費の負担金が増加したためである。

●概要

1 一般被保険者高額介護合算療養費

世帯内の一般被保険者について、1年間（8月1日から翌年7月31日まで）に国民健康保険と介護保険のいずれにも自己負担額があり、両方の自己負担額を合算した金額が自己負担限度額を超えた場合、医療保険分を按分して支給する。

(1) 高額介護合算療養費の状況

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件数 (件)	11	9	11
金額 (円)	281,647	413,061	498,427

款	2	保険給付費	項	2	高額療養費	目	4	退職被保険者等高額介護合算療養費
---	---	-------	---	---	-------	---	---	------------------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
100,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要				
<p>●執行経費（決算額の内訳）</p> <table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>退職被保険者等高額介護合算療養費</td> <td>0円</td> </tr> </table> <p>●執行経費の主な増減理由 前年度及び前々年度と同様、退職被保険者等の該当者がいなかったため、増減はない。</p>		1	退職被保険者等高額介護合算療養費	0円
1	退職被保険者等高額介護合算療養費	0円		
<p>●概要</p> <p>1 退職被保険者等高額介護合算療養費 世帯内の退職被保険者等について、1年間（8月1日から翌年7月31日まで）に国民健康保険と介護保険のいずれにも自己負担額があり、両方の自己負担額を合算した金額が自己負担限度額を超えた場合、医療保険分を按分して支給する。</p>				

款	2	保険給付費	項	3	移送費	目	1	一般被保険者移送費
---	---	-------	---	---	-----	---	---	-----------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
100,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要				
<p>●執行経費（決算額の内訳）</p> <table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>一般被保険者移送費</td> <td>0円</td> </tr> </table> <p>●執行経費の主な増減理由 前年度及び前々年度と同様、一般被保険者の該当者がいなかったため、増減はない。</p>		1	一般被保険者移送費	0円
1	一般被保険者移送費	0円		
<p>●概要</p> <p>1 一般被保険者移送費 一般被保険者に移送費を支給する。</p>				

款	2	保険給付費	項	3	移送費	目	2	退職被保険者等移送費
---	---	-------	---	---	-----	---	---	------------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
30,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	退職被保険者等移送費	0円
---	------------	----

●執行経費の主な増減理由

前年度及び前々年度と同様、退職被保険者等の該当者がいなかったため、増減はない。

●概要

- 1 退職被保険者等移送費  
退職被保険者等に移送費を支給する。

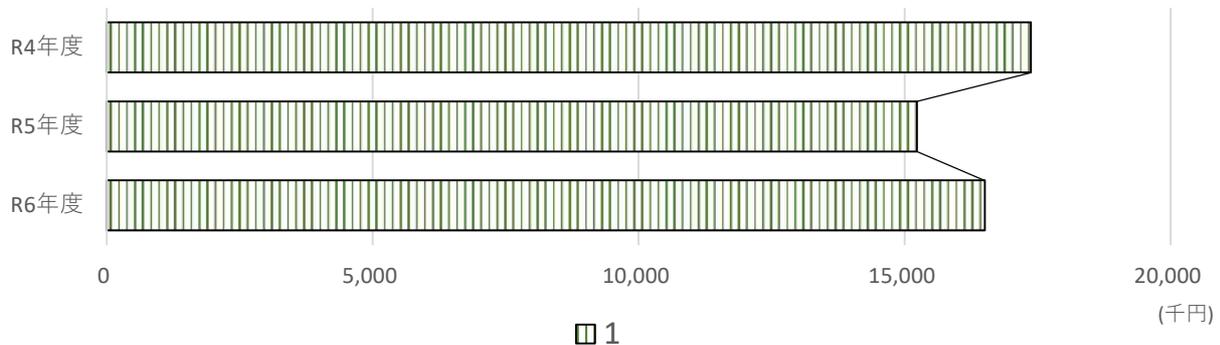
款	2	保険給付費	項	4	出産育児諸費	目	1	出産育児一時金
---	---	-------	---	---	--------	---	---	---------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
28,000,000円	16,506,880円	15,229,710円	17,372,000円	108.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	出産育児一時金	16,506,880円
---	---------	-------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、出産育児一時金の支給金額が増加したためである。

●概要

1 出産育児一時金

被保険者が出産した場合に、1人当たり50万円（令和5年3月31日以前の出産は42万円）、産科医療保障制度の対象でない分娩の場合は48万8千円（令和5年3月31日以前の出産は40万8千円）を支給する。

(1) 出産育児一時金の状況

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件数（件）	42	31	30
金額（円）	17,372,000	15,229,710	16,506,880

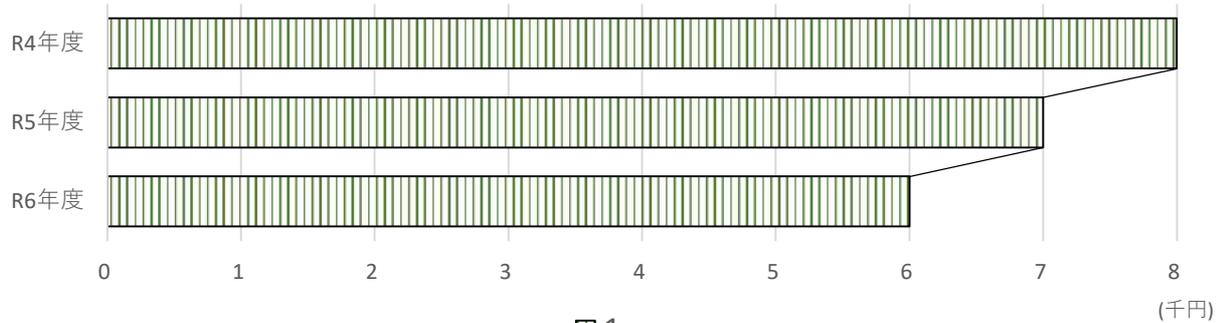
款	2	保険給付費	項	4	出産育児諸費	目	2	支払手数料
---	---	-------	---	---	--------	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
15,000円	5,880円	6,510円	7,980円	90.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	支払手数料	5,880円
---	-------	--------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、出産育児一時金の支給件数が減少したためである。

●概要

1 支払手数料

被保険者が出産育児一時金直接支払制度を利用した場合、国民健康保険団体連合会に手数料を支払う。

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件数 (件)	38	31	28
金額 (円)	7,980	6,510	5,880

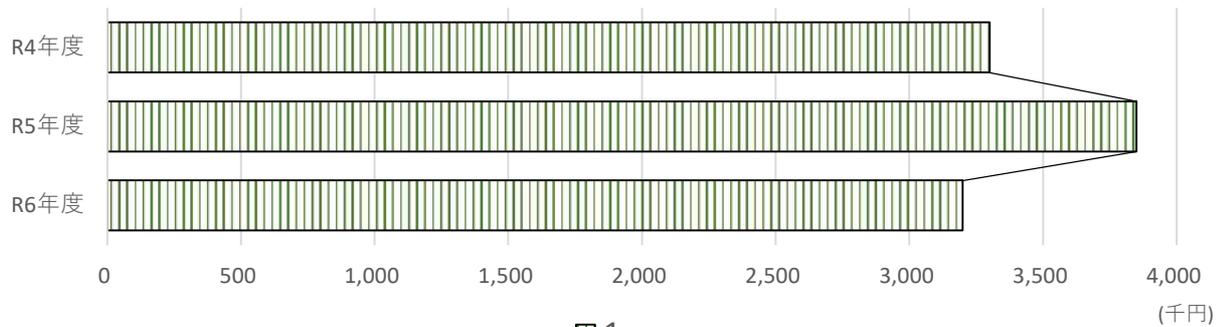
款	2	保険給付費	項	5	葬祭諸費	目	1	葬祭費
---	---	-------	---	---	------	---	---	-----

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
4,250,000円	3,200,000円	3,850,000円	3,300,000円	83.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	葬祭費	3,200,000円
---	-----	------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、葬祭費の支給件数が減少したためである。

●概要

1 葬祭費

被保険者が死亡した場合に、死亡した者の葬祭を執行した者に対して、1件当たり5万円を支給する。

(1) 葬祭費の状況

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件数 (件)	66	77	64
金額 (円)	3,300,000	3,850,000	3,200,000

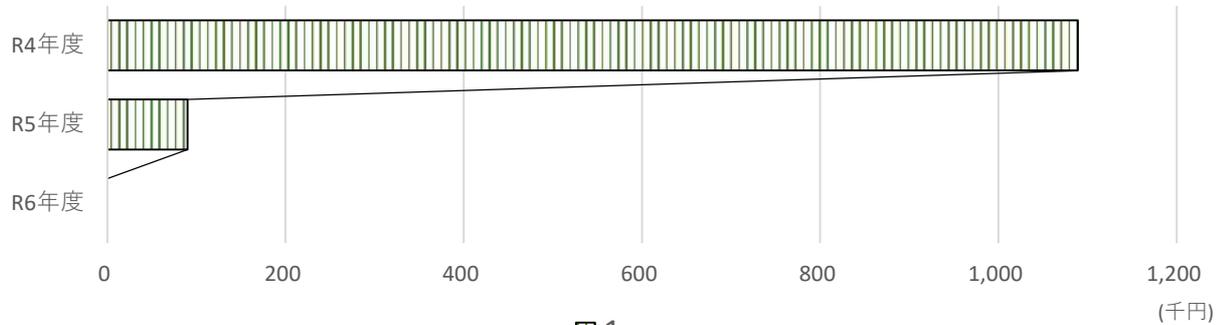
款	2	保険給付費	項	6	傷病手当諸費	目	1	傷病手当金
---	---	-------	---	---	--------	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
90,000円	0円	89,948円	1,088,887円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	傷病手当金	0円
---	-------	----



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、傷病手当金の適用期間が令和5年5月7日で終了したことにより、支給件数が皆減したためである。

●概要

1 傷病手当金

新型コロナウイルス感染症の感染または感染が疑われ、労務に服することができないことにより給与等の全部または一部の支払いを受けることができなくなった被用者に対して、傷病手当金を支給する。

(1) 傷病手当金の状況

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件数（件）	40	3	0
金額（円）	1,088,887	89,948	0

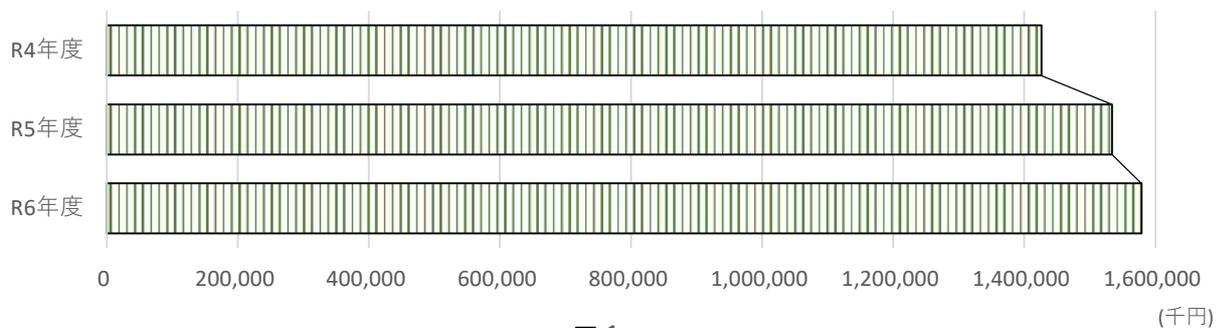
款	3	国民健康保険事業費納付金	項	1	医療給付費分	目	1	一般被保険者医療給付費分
---	---	--------------	---	---	--------	---	---	--------------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,578,825,000円	1,578,824,007円	1,533,825,812円	1,426,110,280円	102.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	一般被保険者医療給付費分	1,578,824,007円
---	--------------	----------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、愛知県が算定する国民健康保険事業費納付金の額が増加したためである。

●概要

1 一般被保険者医療給付費分

保険給付費等交付金の交付に要する費用として、一般被保険者医療給付費分納付金を愛知県へ支払う。

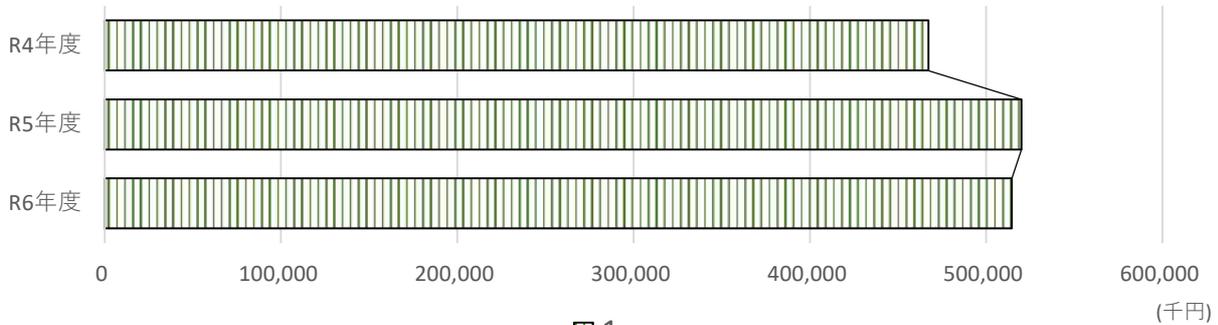
款	3	国民健康保険事業費納付金	項	2	後期高齢者支援金等分	目	1	一般被保険者後期高齢者支援金等分
---	---	--------------	---	---	------------	---	---	------------------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
514,479,000円	514,478,961円	519,992,251円	467,246,250円	98.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	514,478,961円
---	------------------	--------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、愛知県が算定する国民健康保険事業費納付金の額が減少したものの、概ね横ばいである。

●概要

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分

保険給付費等交付金の交付に要する費用として、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金を愛知県へ支払う。

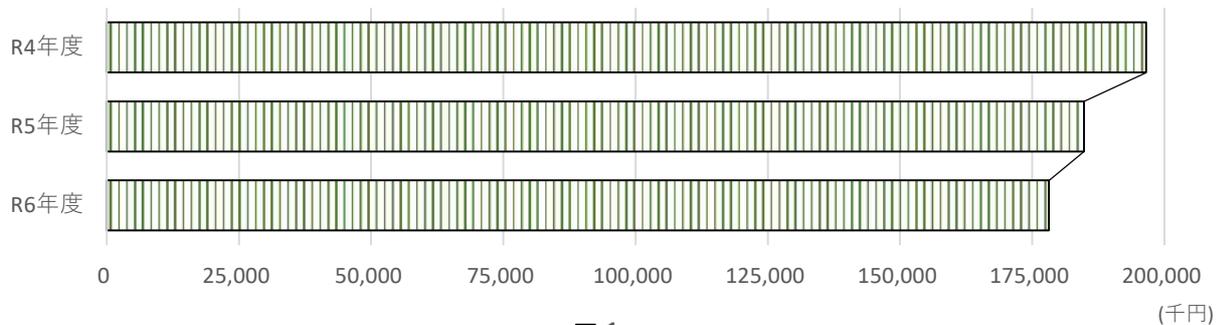
款	3	国民健康保険事業費納付金	項	3	介護納付金分	目	1	介護納付金分
---	---	--------------	---	---	--------	---	---	--------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
178,128,000円	178,127,546円	184,782,442円	196,533,084円	96.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	介護納付金分	178,127,546円
---	--------	--------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、愛知県が算定する国民健康保険事業費納付金の額が減少したものの、概ね横ばいである。

●概要

1 介護納付金分

保険給付費等交付金の交付に要する費用として、介護納付金分納付金を愛知県へ支払う。

款	4	財政安定化基金拠出金	項	1	財政安定化基金拠出金	目	1	財政安定化基金拠出金
---	---	------------	---	---	------------	---	---	------------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	財政安定化基金拠出金	0円
---	------------	----

●執行経費の主な増減理由

前年度及び前々年度と同様、支出がなかったため、増減はない。

●概要

1 財源安定化基金拠出金

災害等が発生し、愛知県が設立している財政安定化基金が取り崩された場合、拠出金を支出する。

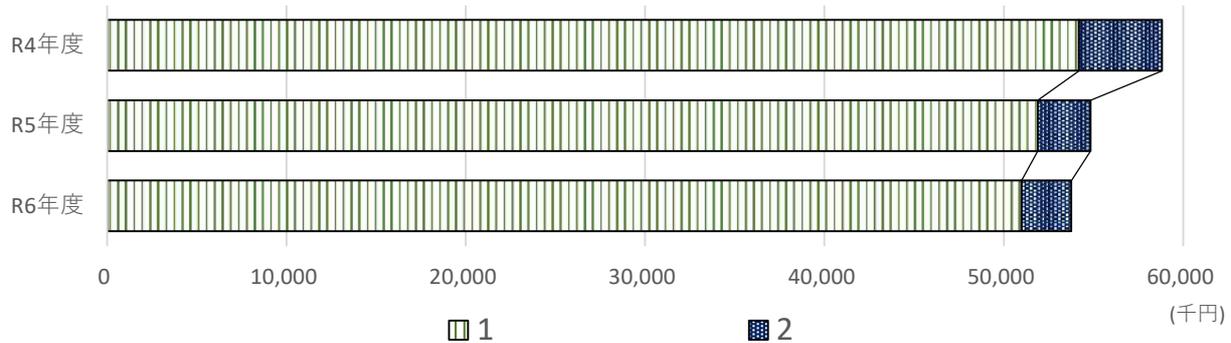
款	5	保健事業費	項	1	特定健康診査等事業費	目	1	特定健康診査等事業費
---	---	-------	---	---	------------	---	---	------------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
72,428,000円	53,768,202円	54,842,546円	58,814,288円	98.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	特定健康診査事業	50,996,308円	2	保健指導事業	2,771,894円
---	----------	-------------	---	--------	------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、委託料は減少したものの、概ね横ばいである。

●概要

1 特定健康診査事業

40歳から74歳までの国民健康保険被保険者を対象として、生活習慣病予防のため、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査を実施する。

(1) 特定健診の費用

(単位：円)

区分		単価
集団健診	基本項目	7,700
	詳細項目（貧血検査）	1,100
	詳細項目（心電図検査）	1,430
	詳細項目（眼底検査）	1,100
個別健診	基本項目	9,845
	詳細項目（貧血検査）	231
	詳細項目（心電図検査）	1,430
	詳細項目（眼底検査） 自院	1,232
	詳細項目（眼底検査） 他院	4,400

(2) 特定健診の状況（暫定値）

区分	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～74歳	合計
対象者数（人）	1,271	1,673	2,900	2,792	8,636
受診者数（人）	351	517	1,407	1,503	3,778
受診率（%）	27.6	30.9	48.5	53.8	43.7

事務・事業の概要

2 保健指導事業

40歳から74歳までの国民健康保険被保険者を対象として、特定健康診査の結果から生活習慣病の発症リスクを階層化し、生活習慣の改善を図るための保健指導を実施する。

(1) 特定保健指導の状況（積極的支援は64歳以下が対象、暫定値）

区分	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～74歳	合計
対象者数（人）	52	87	159	160	458
動機付け支援（人）	22	34	137	160	353
積極的支援（人）	30	53	22	0	105
実施者数（人）	4	9	26	23	62
動機付け支援（人）	3	4	26	23	56
積極的支援（人）	1	5	0	0	6
実施率（％）	7.7	10.3	16.4	14.4	13.5

(2) 糖尿病重症化予防事業

被保険者の生活習慣の改善や医療機関未受診者を治療に結びつけ、糖尿病発症及び人工透析への移行等の重症化を防止する取組を実施する。健診・レセプトデータ分析とともに、対象者の抽出やかかりつけ医と連携した保健指導等を実施する。また、効果的な取組を進めるため、医師会等団体と連携・協力し、事業の実施方法等を検討する糖尿病重症化予防検討会を開催し、事業に反映していく。

ア 糖尿病重症化予防検討会

有識者・糖尿病専門医・内科医・眼科医・歯科医・薬剤師で構成される糖尿病重症化予防検討会を7月24日、1月8日の2回開催し、事業対象者選定・事業評価や眼科受診・眼底検査の普及、歯科医療機関連携体制の推進等を検討した。

イ 糖尿病性腎症重症化予防保健指導

糖尿病性腎症重症化予防段階（糖尿病性腎症病期分類第2・3期相当）の者へ、人工透析導入を予防する目的で、かかりつけ医と連携した保健指導を2名に6カ月間実施した。

ウ 受診勧奨訪問

特定健診の結果、医療機関への受診が必要にもかかわらず未治療である者16名に対して生活習慣の改善に向けた通知をし、7名に個別訪問による受診勧奨訪問を実施した。

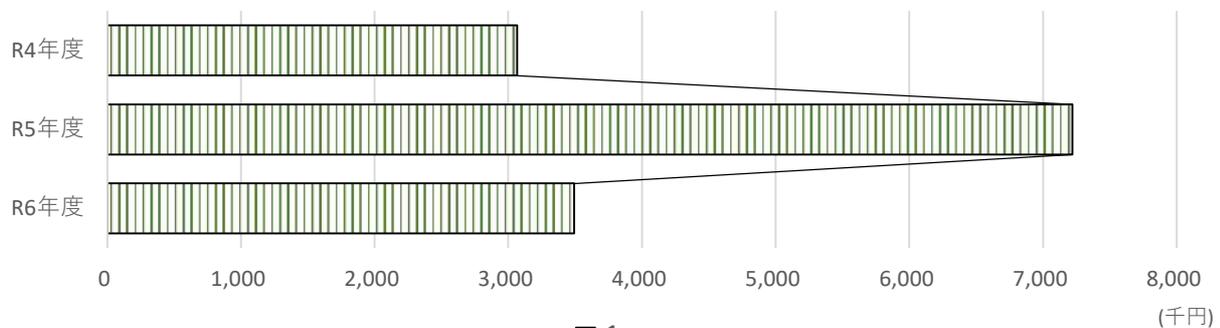
款	5	保健事業費	項	2	保健事業費	目	1	保健衛生普及費
---	---	-------	---	---	-------	---	---	---------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
3,711,000円	3,492,928円	7,221,107円	3,065,624円	48.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	保健衛生普及事務費	3,492,928円
---	-----------	------------



□ 1

●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、第3期データヘルス計画を策定するための委託料が減少したためである。

●概要

1 保健衛生普及事務費

被保険者の保健衛生に関する意識の向上を図るため、各種事業を実施する。

(1) 医療費通知

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
通知回数 (回)	6	6	6
通知件数 (件)	43,543	41,949	40,904

(2) 後発医薬品差額通知

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
通知回数 (回)	2	2	2
通知件数 (件)	635	577	248

概算効果額：92,349,419円

(3) 歯科検診助成

市が実施する節目成人歯周病検診を受診した際の自己負担金を助成した。

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
助成人数 (人)	170	140	167

(4) 重複・頻回受診者等訪問

健康増進及び医療費の適正化を図るため、重複・頻回受診者、重複投薬者を訪問し、健康状態や生活状況を把握するとともに、健康相談や適正受診・服薬指導を行った。

対象	重複受診	頻回受診	重複服薬
訪問人数 (人)	1	0	1

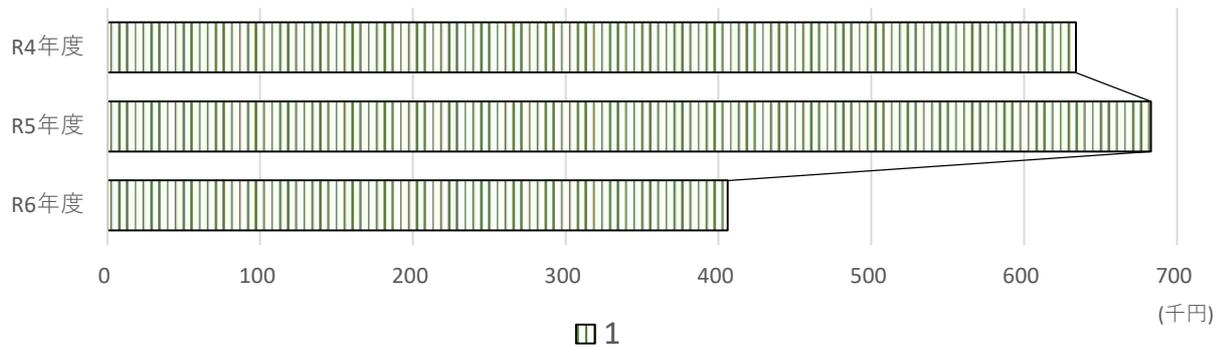
款	6	基金積立金	項	1	基金積立金	目	1	基金積立金
---	---	-------	---	---	-------	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
406,000円	405,710円	683,003円	634,186円	59.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	基金積立金	405,710円
---	-------	----------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、定期預金の利息が減少したためである。

●概要

- 基金積立金  
国民健康保険特別会計資金の運用のために基金へ積み立てを行う。

款	7	公債費	項	1	公債費	目	1	利子
---	---	-----	---	---	-----	---	---	----

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	一時借入金利子	0円
---	---------	----

●執行経費の主な増減理由

前年度及び前々年度と同様、支出がなかったため、増減はない。

●概要

- 1 一時借入金利子  
資金不足により一時借入を行った場合に、利子を支出する。

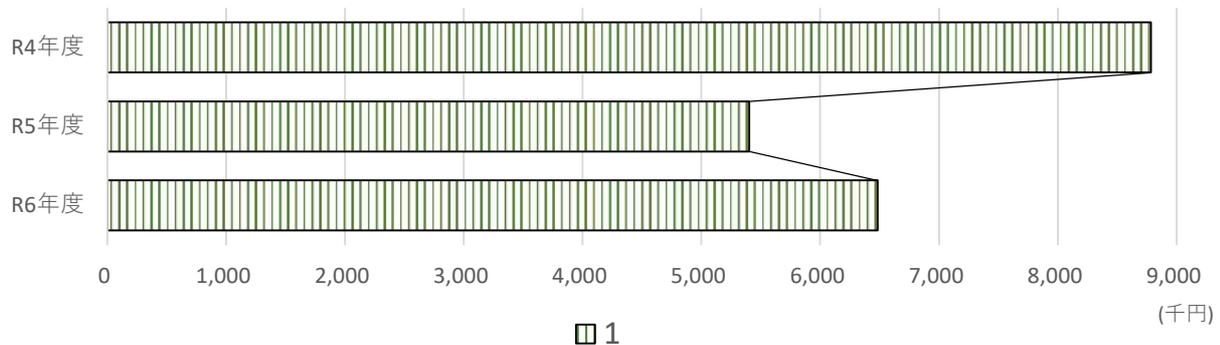
款	8	諸支出金	項	1	償還金及び還付金	目	1	一般被保険者保険税還付金
---	---	------	---	---	----------	---	---	--------------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
10,000,000円	6,483,000円	5,403,600円	8,784,427円	120.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	一般被保険者保険税還付事業	6,483,000円
---	---------------	------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、遡りの資格異動等による還付が増加したためである。

●概要

1 一般被保険者保険税還付事業

一般被保険者が前年度以前に遡り、社会保険へ加入するなどして国保の資格を喪失した場合などに、国保税を還付する。

款	8	諸支出金	項	1	償還金及び還付金	目	2	退職被保険者等保険税還付金
---	---	------	---	---	----------	---	---	---------------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
265,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	退職被保険者等保険税還付事業	0円
---	----------------	----

●執行経費の主な増減理由

前年度及び前々年度と同様、支出がなかったため、増減はない。

●概要

1 退職被保険者等保険税還付事業

退職被保険者等が前年度以前に遡り、社会保険へ加入するなどして国保の資格を喪失した場合などに、国保税を還付する。

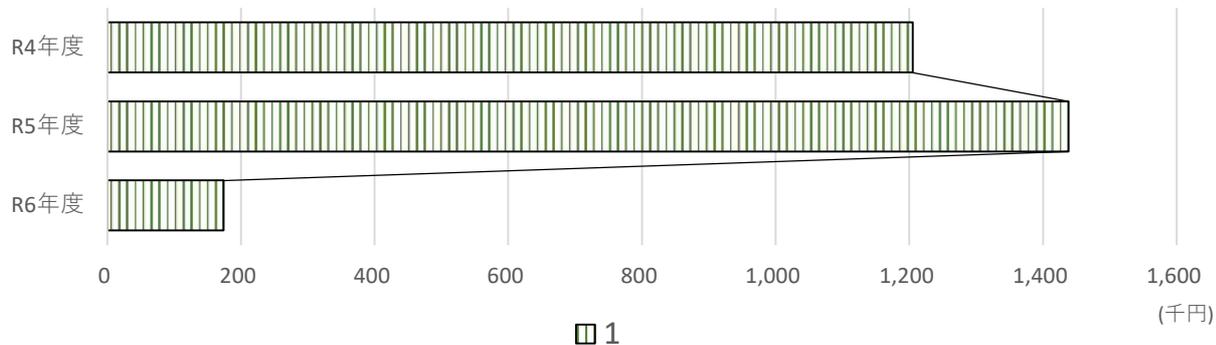
款	8	諸支出金	項	1	償還金及び還付金	目	3	償還金
---	---	------	---	---	----------	---	---	-----

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
174,000円	174,000円	1,438,000円	1,205,000円	12.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	償還金	174,000円
---	-----	----------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、交付金の過年度分精算による返還が減少したためである。

●概要

1 償還金

過年度分の国庫支出金等について、精算により返還する。

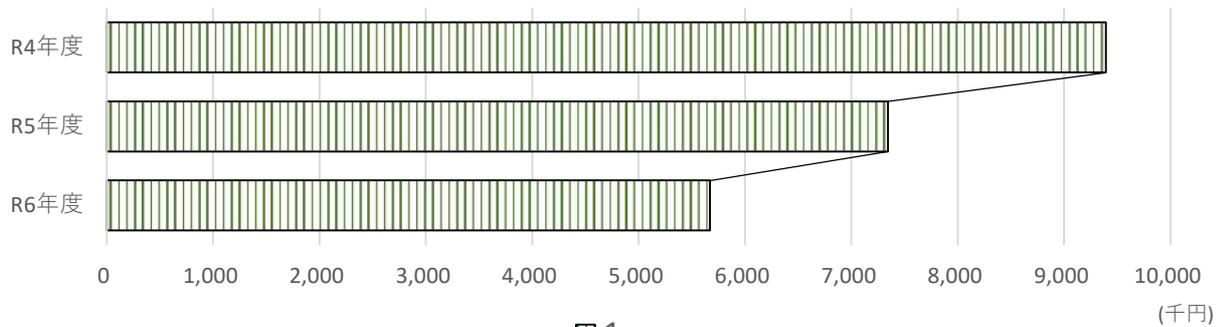
款	8	諸支出金	項	2	繰出金	目	1	一般会計繰出金
---	---	------	---	---	-----	---	---	---------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
5,672,000円	5,671,665円	7,343,518円	9,392,061円	77.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	一般会計繰出金	5,671,665円
---	---------	------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、過年度分精算による返還が減少したためである。

●概要

1 一般会計繰出金

過年度分の国民健康保険事務費繰入金について、精算により返還する。

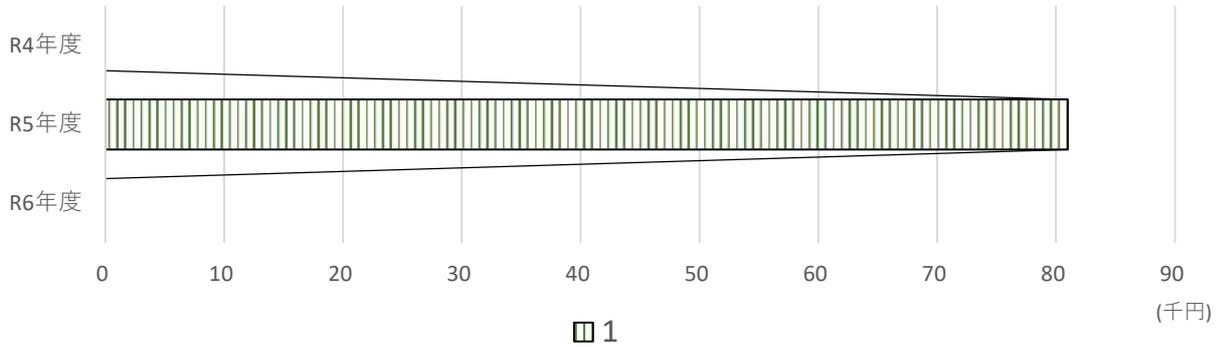
款	9	予備費	項	1	予備費	目	1	予備費
---	---	-----	---	---	-----	---	---	-----

予算現額	充用額	前年度充用額	前々年度充用額	対前年度比
10,000,000円	0円	81,003円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（充用額の内訳）

1	予備費	0円
---	-----	----



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、充用がなかったことにより皆減となった。

●概要

1 予備費

補正予算や流用では対応できない事態において、歳出予算に不足が生じた場合に、予備費を充用する。

## 令和6年度主要委託業務実績表（但し、1件 1,000千円以上）

### 款 1 - 1 - 1 一般管理費

契約番号	委託業務名	金額（単位：円）	業者名
第43号	診療報酬明細書二次点検業務委託（単価契約）	1,721,368	愛知県国民健康保険団体連合会
第103号	総合情報システム（国民健康保険特別会計）電算処理業務委託（単価契約）	12,599,970	（株）インテック
第104号	総合情報システム（国民健康保険特別会計）保守業務委託	3,286,800	（株）インテック
第153号	保険者事務電算化共同処理業務委託（単価契約）	6,707,276	愛知県国民健康保険団体連合会
第392号	国民健康保険システム改修業務委託その1	3,465,000	（株）インテック
第548号	国民健康保険システム改修業務委託その2	5,225,000	（株）インテック

### 款 2 - 1 - 5 審査支払手数料

契約番号	委託業務名	金額（単位：円）	業者名
第152号	診療報酬明細書審査業務委託（単価契約）	11,066,414	愛知県国民健康保険団体連合会

### 款 5 - 1 - 1 特定健康診査等事業費

契約番号	委託業務名	金額（単位：円）	業者名
第99号	個別健康診査（特定健康診査）業務委託（単価契約）	35,060,751	（一社）東名古屋医師会
第225号	特定健康診査等受診券印刷業務委託（単価契約）	1,524,727	データライン（株）
第364号	特定健診受診勧奨等業務委託（単価契約）	5,998,399	（株）キャンサーズキャン
第388号	特定健診及びがん検診等（集団方式）業務委託（単価契約）	5,350,510	（医）名翔会

## 後期高齢者医療特別会計

### (1) 概 要

令和6年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入は、2,478,783,505円で前年度に対して280,325,215円（12.8％）の増額、歳出は2,467,082,658円で前年度に対して277,058,948円（12.7％）の増額となり、歳入歳出の差引額は11,700,847円となっている。

後期高齢者医療制度は県単位で広域連合が設立され、75歳以上の方は全て後期高齢者医療広域連合の被保険者となる。給付費から自己負担分を除き、公費が5割、現役世代の加入する医療保険が4割、保険料として被保険者が1割負担することで、被保険者の資格管理、医療の給付、健康保持などの事業が運営されている。

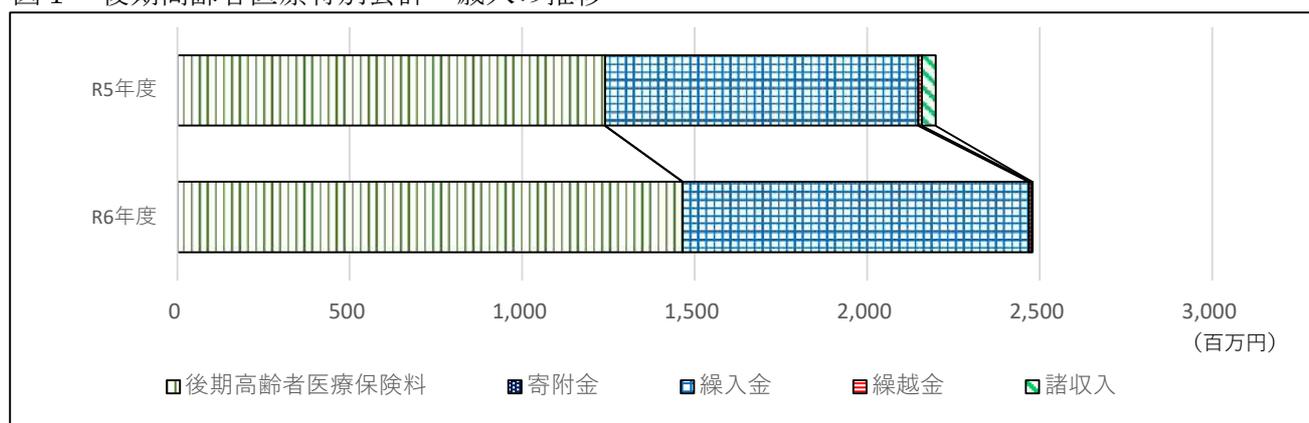
なお、市は被保険者から保険料を徴収し、医療給付等の申請、届出の受付及び健康保持増進事業などを行っている。

### (2) 歳入状況

(単位：円：％)

科 目	令 和 6 年 度 決 算 額	令 和 5 年 度 決 算 額	増減額	伸び率	構成比
1. 後期高齢者医療保険料	1,465,736,700	1,240,039,400	225,697,300	18.2	59.1
2. 寄附金	0	0	0	0.0	0.0
3. 繰入金	1,003,276,325	908,015,588	95,260,737	10.5	40.5
事務費繰入金	21,862,000	26,668,000	△ 4,806,000	△ 18.0	0.9
広域連合事務負担分繰入金	26,599,000	20,777,000	5,822,000	28.0	1.1
保険基盤安定繰入金	169,915,887	149,340,457	20,575,430	13.8	6.9
療養給付費市負担分繰入金	784,899,438	711,230,131	73,669,307	10.4	31.6
4. 繰越金	8,434,580	10,115,083	△ 1,680,503	△ 16.6	0.3
5. 諸収入	1,335,900	40,288,219	△ 38,952,319	△ 96.7	0.1
合 計	2,478,783,505	2,198,458,290	280,325,215	12.8	100.0

図1 後期高齢者医療特別会計 歳入の推移



保険料収納状況

(単位：円：％)

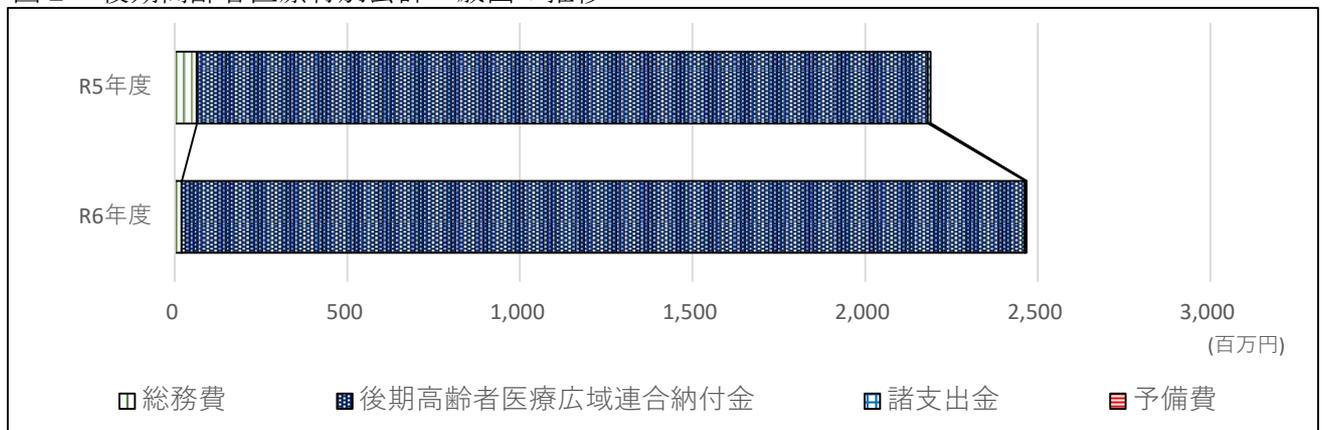
区分	年度		年度		増減額
	令和6年度	収納率	令和5年度	収納率	
現年分	調定額	1,466,974,100	1,241,649,200	99.64	225,324,900
	収納済額	1,462,570,800	1,237,203,500		225,367,300
滞納繰越分	調定額	9,065,756	7,870,856	36.03	1,194,900
	収納済額	3,165,900	2,835,900		330,000
合計	調定額	1,476,039,856	1,249,520,056	99.24	226,519,800
	収納済額	1,465,736,700	1,240,039,400		225,697,300

(3) 歳出状況

(単位：円：％)

科目	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額	伸び率	構成比
1. 総務費	19,808,450	63,714,914	△ 43,906,464	△ 68.9	0.8
総務管理費	16,816,748	14,568,923	2,247,825	15.4	0.7
徴収費	2,991,702	2,536,399	455,303	18.0	0.1
保健事業費	0	46,609,592	△ 46,609,592	皆減	0.0
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,443,498,228	2,117,601,613	325,896,615	15.4	99.0
3. 諸支出金	3,775,980	8,707,183	△ 4,931,203	△ 56.6	0.2
4. 予備費	0	0	0	0.0	0.0
合計	2,467,082,658	2,190,023,710	277,058,948	12.7	100.0

図2 後期高齢者医療特別会計 歳出の推移



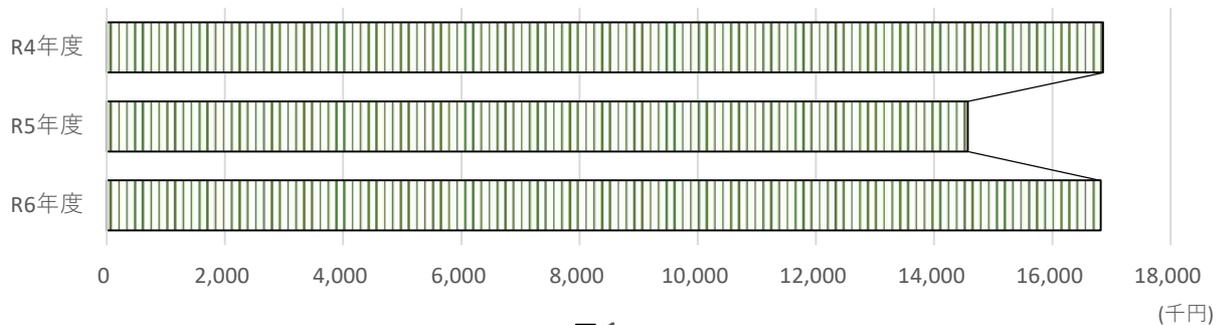
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
17,373,000円	16,816,748円	14,568,923円	16,857,999円	115.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	後期高齢者医療保険給付管理事務	16,816,748円
---	-----------------	-------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、被保険者数が増加したことにより通信運搬費が増加したためである。

●概要

1 後期高齢者医療保険給付管理事務  
後期高齢者医療業務の給付管理に関する事務費を支出する。

(1) 主な経費

ア	後期高齢者医療業務委託料（賦課・収納、広域連合連携資料作成）	8,891,875円
イ	後期高齢者医療システム保守等業務委託料	1,597,200円

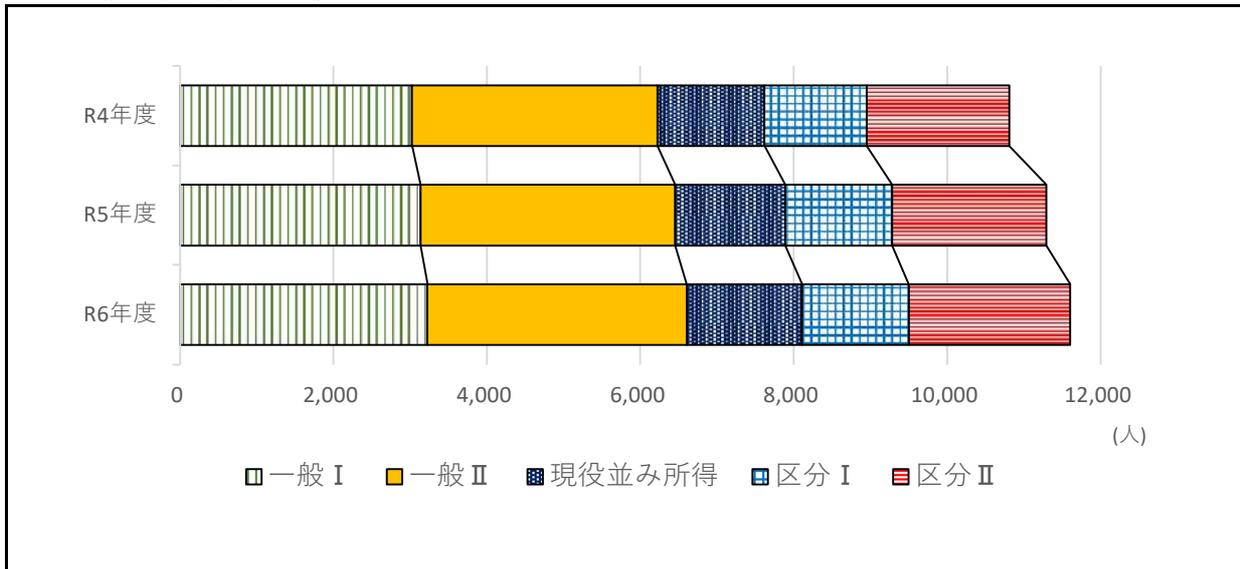
事務・事業の概要

(2) 被保険者の状況

負担区分	一般Ⅰ	一般Ⅱ	現役並み所得のある方	区分Ⅰ	区分Ⅱ	合計	年間平均被保険者数
判定基準	現役並み所得のある方、一般Ⅱ、区分Ⅰ、区分Ⅱのいずれにも該当しない方	負担割合が2割の被保険者	市町村民税所得が145万円以上ある者がいる世帯	世帯全員の所得が0円以上、全員の課税対象者がいる方	市町村民税非課税区分Ⅰに該当しない方		
負担割合	1割	2割	3割	1割	1割		
R4年度(人)	3,025	3,199	1,394	1,333	1,859	10,810	10,574
R5年度(人)	3,138	3,319	1,432	1,393	2,012	11,294	11,058
R6年度(人)	3,227	3,379	1,504	1,389	2,105	11,604	11,479

※本年度末障害認定被保険者数(65歳～74歳)235人(再掲)

図1 被保険者数の推移



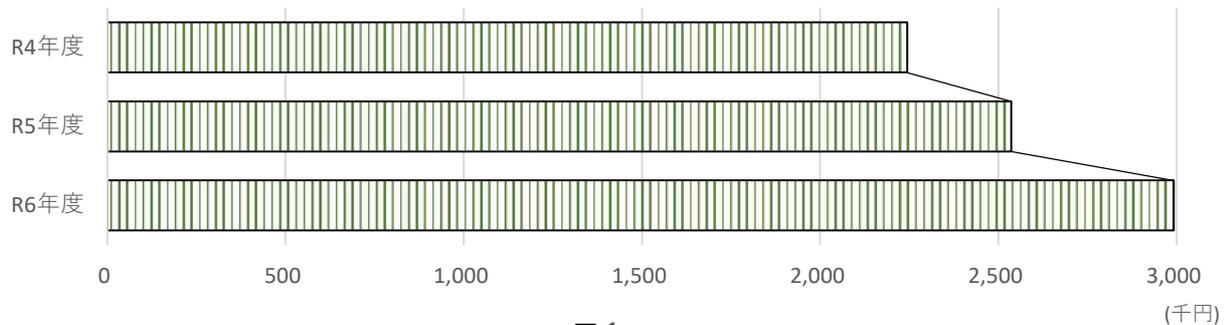
款	1	総務費	項	2	徴収費	目	1	徴収費
---	---	-----	---	---	-----	---	---	-----

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
3,496,000円	2,991,702円	2,536,399円	2,244,482円	118.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	後期高齢者医療保険料徴収事務	2,991,702円
---	----------------	------------



□ 1

●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、被保険者数が増加したことにより通信運搬費及び手数料が増加したためである。

●概要

1 後期高齢者医療保険料徴収事務

後期高齢者医療保険料徴収に関する事務（納付書発行等）に経費を支出する。

(1) 後期高齢者医療保険料（被保険者ごとに計算）

ア 所得割率	11.13%
イ 均等割額	53,438円
	※所得101万円以下の被保険者は 10.40%

保険料 = (総所得金額等 - 基礎控除額) × 所得割率 + 均等割額

※賦課限度額 80万円（新たに75歳に到達する人を除き73万円）

(2) 保険料率

保険料は愛知県後期高齢者医療広域連合が2年ごとに見直す。

	令和2・3年度	令和4・5年度	令和6・7年度
所得割率 (%)	9.64	9.57	11.13 ※所得101万円以下の被保険者： 令和6年度は10.40
均等割額 (円)	48,765	49,398	53,438

事務・事業の概要

(3) コンビニ収納

納付環境の向上を図るため、曜日等を気にせず納付できるコンビニ収納の推進に努めた。

	収納件数 (件)	人数 (人)	収納金額 (円)	収納取扱 手数料 (円)
令和5年度	2,985	906	46,758,500	190,443
令和6年度	3,456	1,009	61,437,200	277,517

(4) スマートフォン決済アプリによる収納

納付環境の向上を図るため、自宅で簡単に納付ができるスマートフォン決済アプリによる収納の推進に努めた。

	収納件数 (件)	人数 (人)	収納金額 (円)	収納取扱 手数料 (円)
令和5年度	147	48	1,920,800	9,374
令和6年度	140	41	3,963,300	11,238

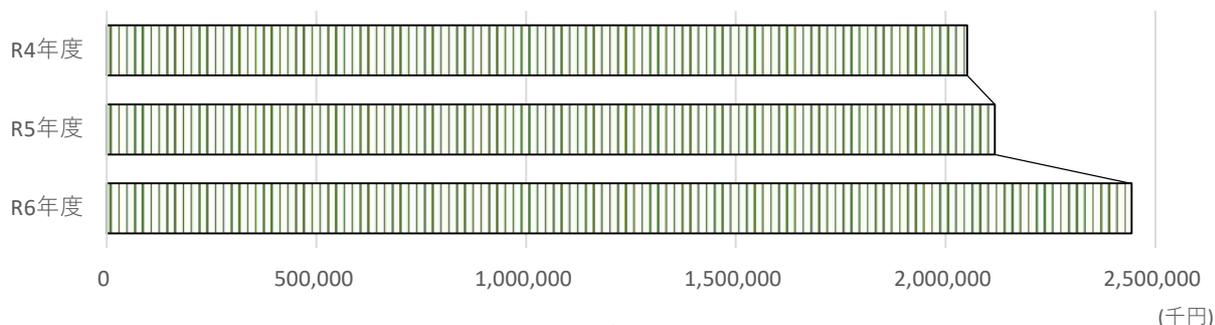
款	2	後期高齢者医療広域連合納付金	項	1	後期高齢者医療広域連合納付金	目	1	後期高齢者医療広域連合納付金
---	---	----------------	---	---	----------------	---	---	----------------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,455,791,000円	2,443,498,228円	2,117,601,613円	2,051,514,547円	115.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	後期高齢者医療広域連合納付金	2,443,498,228円
---	----------------	----------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、被保険者数の増加及び2年ごとの保険料率の改定により保険料等負担金が増加したためである。

●概要

1 後期高齢者医療広域連合納付金

愛知県後期高齢者医療広域連合に対し、保険料等負担金、事務費負担金及び療養給付費負担金を支出する。

(1) 保険料等負担金

令和6年度及び過年度分収納保険料等を支出した。

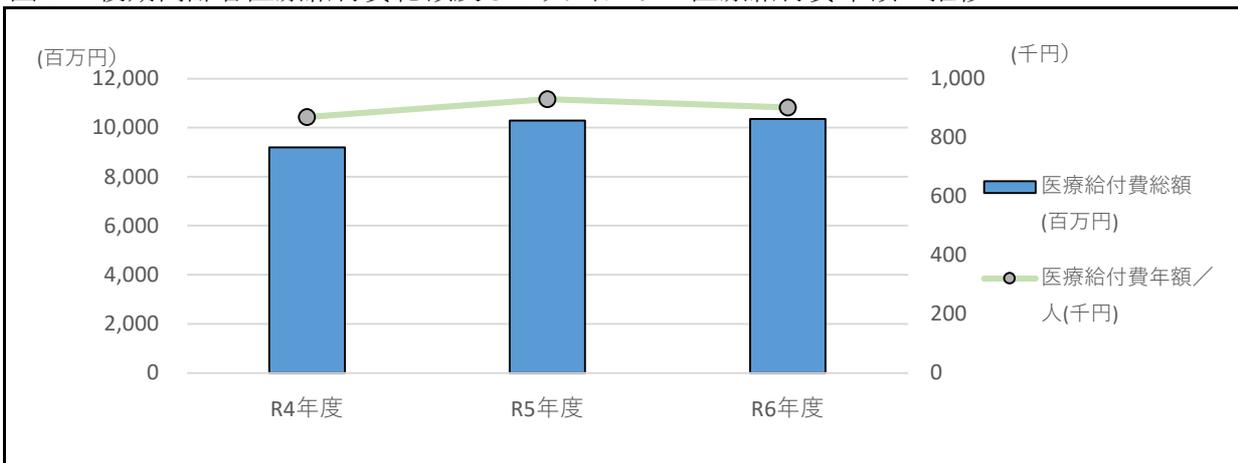
(2) 事務費負担金

広域連合事務費を県内市町村において、均等割10%、後期高齢者人口割45%、市町村人口割45%の割合で支出した。

(3) 医療給付費等の状況

	令和4年度 令和4年3月～ 令和5年2月診療分	令和5年度 令和5年3月～ 令和6年2月診療分	令和6年度 令和6年3月～ 令和7年2月診療分
後期高齢者医療給付費総額 (円)	9,191,367,575	10,286,634,851	10,348,000,074
年間平均被保険者数(人)	10,574	11,058	11,479
支給件数合計(件)	325,871	341,640	355,525
受診日数合計(日)	513,029	540,976	554,081
医療給付費年額(円/人)	869,242	930,244	901,472
医療給付費(円/件)	28,206	30,110	29,106

図1 後期高齢者医療給付費総額及び1人当たりの医療給付費年額の推移



(4) 療養給付費負担金過年度分  
令和5年度の負担金精算分を支出した。

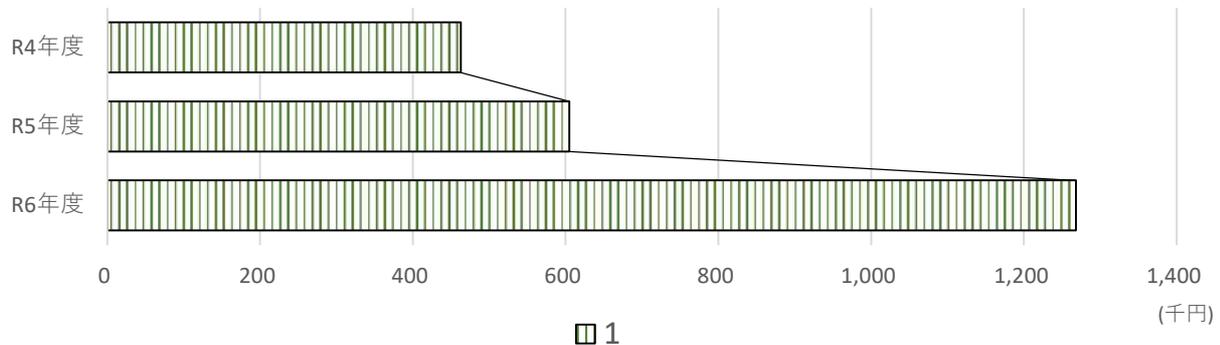
款	3	諸支出金	項	1	償還金及び還付加算金	目	1	保険料還付金
---	---	------	---	---	------------	---	---	--------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,400,000円	1,267,500円	604,500円	462,600円	209.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	保険料還付事業	1,267,500円
---	---------	------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、過年度保険料が過誤納となった被保険者の増加に伴い還付金が増加したためである。

●概要

1 保険料還付事業

過年度過誤納保険料に係る還付処理を行う。

(1) 過年度保険料が過誤納となった被保険者に対し還付金を支出した。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
支出件数 (件)	43	47	70
支出額 (円)	462,600	604,500	1,267,500

款	3	諸支出金	項	1	償還金及び還付加算金	目	2	償還金
---	---	------	---	---	------------	---	---	-----

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	償還事業	0円
---	------	----

●執行経費の主な増減理由

前年度と同様、支出がなかったため、増減はない。

●概要

1 償還事業

過年度保険料に係る還付対象者のうち、延滞金徴収が行われた方に対する還付処理を行う。

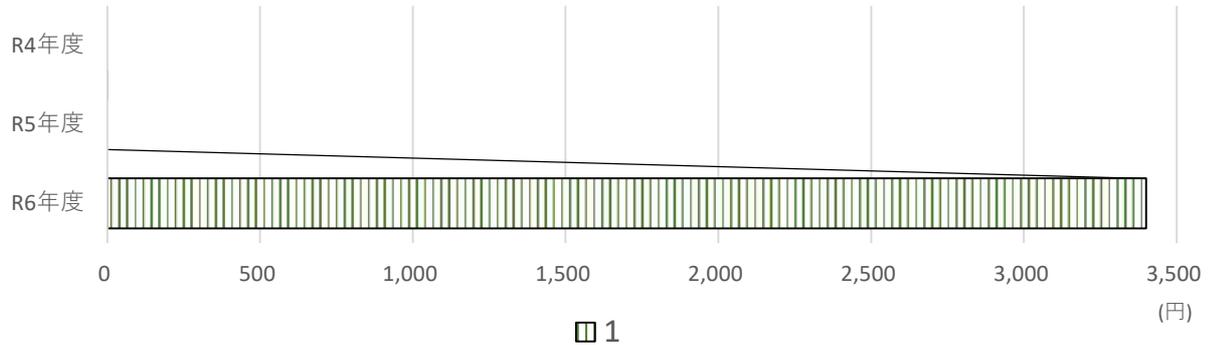
款	3	諸支出金	項	1	償還金及び還付加算金	目	3	還付加算金
---	---	------	---	---	------------	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
100,000円	3,400円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	還付加算事業	3,400円
---	--------	--------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、過年度過誤保険料に係る還付処理について、還付加算金が皆増したためである。

●概要

- 1 還付加算事業  
過年度過誤納保険料に係る還付加算金を支給する。

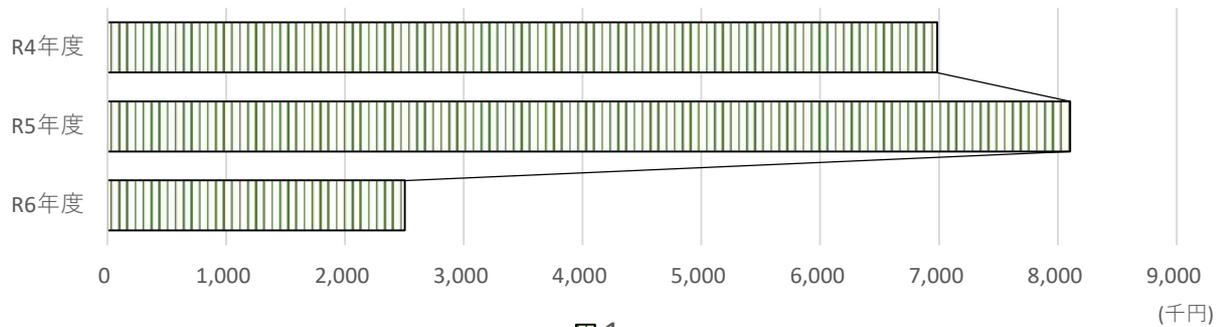
款	3	諸支出金	項	2	繰出金	目	1	一般会計繰出金
---	---	------	---	---	-----	---	---	---------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,506,000円	2,505,080円	8,102,683円	6,984,861円	30.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	一般会計繰出金	2,505,080円
---	---------	------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、過年度分収納の保険料負担金の精算により返還額が減少したためである。

●概要

1 一般会計繰出金

前年度の一般会計繰入金について、精算により返還する。

款	4	予備費	項	1	予備費	目	1	予備費
---	---	-----	---	---	-----	---	---	-----

予算現額	充用額	前年度充用額	前々年度充用額	対前年度比
1,000,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要				
<p>●執行経費（充用額の内訳）</p> <table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>予備費</td> <td>0円</td> </tr> </table>		1	予備費	0円
1	予備費	0円		
<p>●執行経費の主な増減理由 前年度と同様、支出がなかったため、増減はない。</p>				
<p>●概要</p> <p>1 予備費 補正予算や流用では対応できない事態において、歳出予算に不足が生じた場合に、予備費を充用する。</p>				

令和6年度主要委託業務実績表（但し、1件 1,000千円以上）

款 1 - 1 - 1 一般管理費

契約番号	委託業務名	金額（単位：円）	業者名
第101号	総合情報システム等（後期高齢者医療特別会計）電算処理業務委託（単価契約）	8,891,875	（株）インテック
第102号	総合情報システム（後期高齢者医療特別会計）保守等業務委託	1,597,200	（株）インテック

介護保険特別会計

(1) 概 要

令和6年度の介護保険特別会計の決算額は、歳入5,799,788,282円で、前年度に対して169,891,670円(3.0%)の増額となった。

歳出については、5,673,292,562円で、前年度に対して233,139,321円(4.3%)の増額となった。

歳入歳出差引は、126,495,720円となったが、この中には、国庫・県支出金、支払基金交付金、一般会計繰入金の翌年度精算の財源が含まれている。

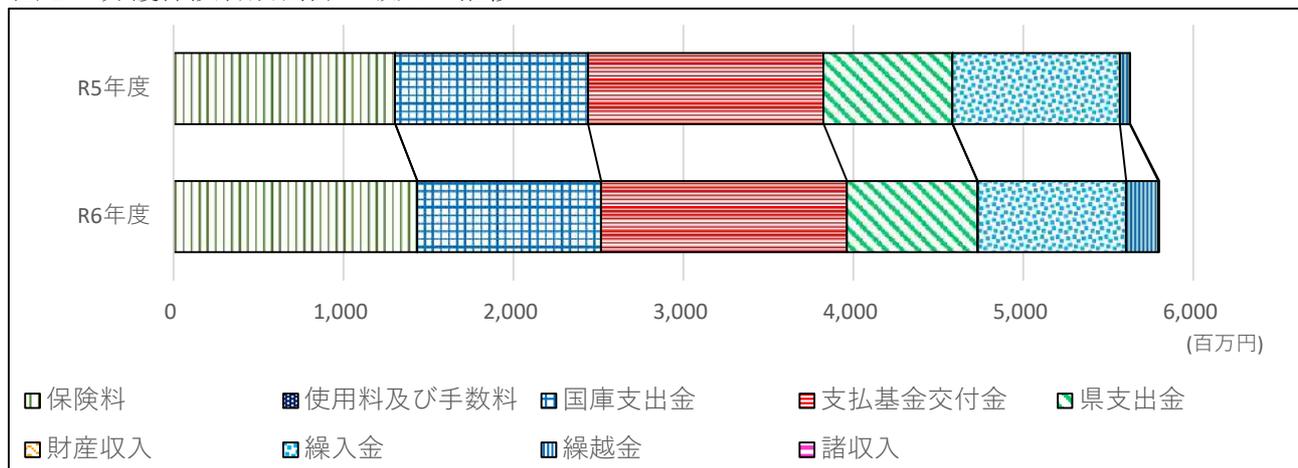
介護保険制度は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する方等について、これらの方が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことが出来るよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、市民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的としている。

(2) 歳入状況

(単位：円：%)

科 目	令 和 6 年 度 決 算 額	令 和 5 年 度 決 算 額	増減額	伸び率	構成比
1. 保険料	1,434,383,300	1,303,875,700	130,507,600	10.0	24.7
2. 使用料及び手数料	110,000	120,000	△ 10,000	△ 8.3	0.0
3. 国庫支出金	1,081,776,399	1,135,149,087	△ 53,372,688	△ 4.7	18.7
4. 支払基金交付金	1,446,665,542	1,385,658,155	61,007,387	4.4	25.0
5. 県支出金	768,071,913	758,547,240	9,524,673	1.3	13.2
6. 財産収入	1,440,082	602,986	837,096	138.8	0.0
7. 寄附金	0	0	0	0.0	0.0
8. 繰入金	872,097,293	984,417,100	△ 112,319,807	△ 11.4	15.0
9. 繰越金	189,743,371	58,673,249	131,070,122	223.4	3.3
10. 諸収入	5,500,382	2,853,095	2,647,287	92.8	0.1
合 計	5,799,788,282	5,629,896,612	169,891,670	3.0	100.0

図1 介護保険特別会計 歳入の推移



保険料収納状況

(単位：円：％)

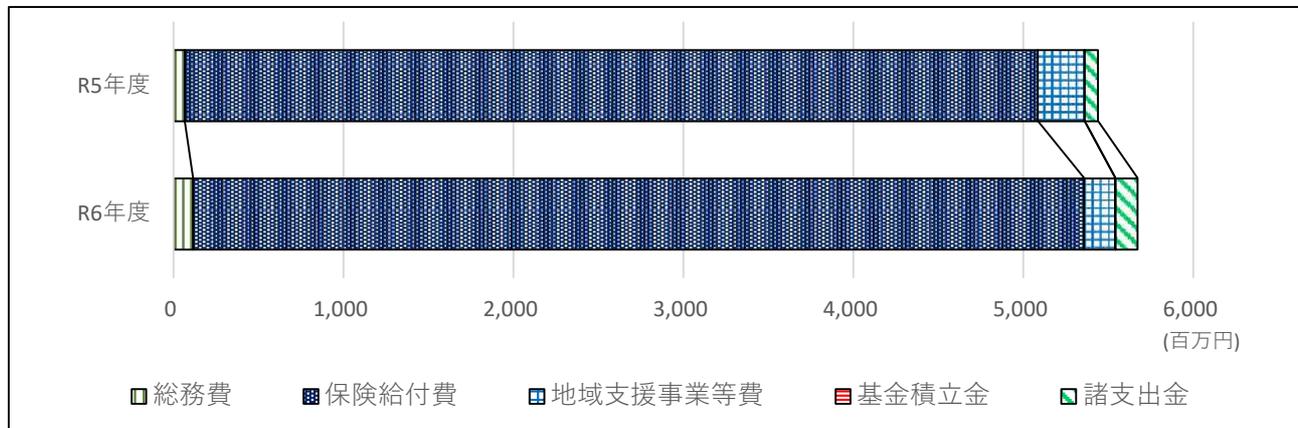
区分	年度		年度		増減額
	令和6年度	収納率	令和5年度	収納率	
現年分	調定額	1,434,703,200	1,305,457,500	99.66	129,245,700
	収納済額	1,431,186,400	1,300,991,100		130,195,300
滞納繰越分	調定額	7,852,300	7,519,200	38.36	333,100
	収納済額	3,196,900	2,884,600		312,300
合計	調定額	1,442,555,500	1,312,976,700	99.31	129,578,800
	収納済額	1,434,383,300	1,303,875,700		130,507,600

(3) 歳出状況

(単位：円：％)

科目	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額	伸び率	構成比
1. 総務費	116,245,946	66,924,670	49,321,276	73.7	2.1
2. 保険給付費	5,242,764,165	5,019,541,144	223,223,021	4.4	92.4
3. 地域支援事業等費	183,364,854	274,535,619	△ 91,170,765	△ 33.2	3.2
4. 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0	0.0
5. 基金積立金	1,440,082	602,986	837,096	138.8	0.0
6. 公債費	0	0	0	0.0	0.0
7. 諸支出金	129,477,515	78,548,822	50,928,693	64.8	2.3
8. 予備費	0	0	0	0.0	0.0
合計	5,673,292,562	5,440,153,241	233,139,321	4.3	100.0

図2 介護保険特別会計 歳出の推移



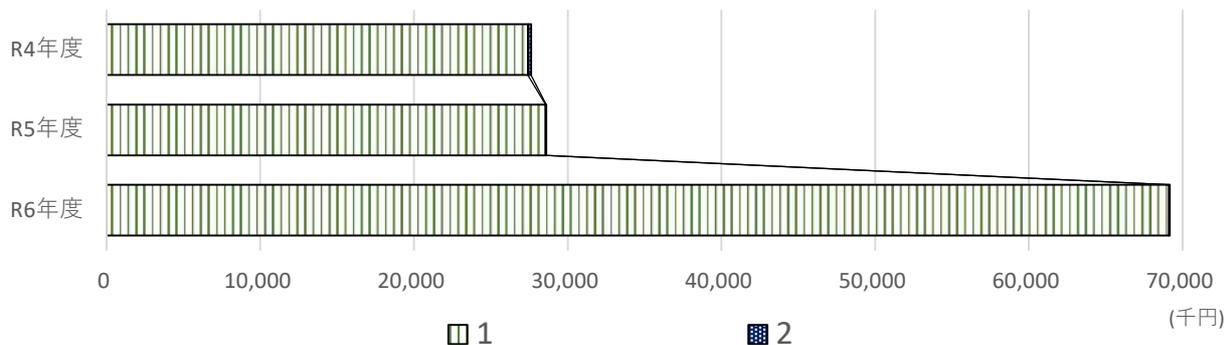
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
70,172,000円	69,173,525円	28,611,344円	27,614,534円	241.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	介護保険給付管理事務	69,120,135円	2	介護保険事業所指定指導事務	53,390円
---	------------	-------------	---	---------------	---------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、システム標準化対応委託料及び電算事務委託料（システム改修業務委託料）が増加したためである。

●概要

1 介護保険給付管理事務

介護保険にかかる庶務的な経費を支出する。

(1) 電算事務委託料

ア 介護保険システム保守・運用支援業務委託	9,688,800円
イ 介護保険システム改修（介護報酬等改定）業務委託	9,053,000円

(2) 被保険者の状況

(単位：人)

年齢区分	前年度末現在	当年度中増	当年度中減	当年度末現在
65歳以上75歳未満	8,018			7,839
75歳以上	11,090			11,417
(再掲) 外国人被保険者	102			101
(再掲) 住所地特例被保険者	144			160
計	19,108	1,016	868	19,256

2 介護保険事業所指定指導事務

介護保険法に規定する介護保険サービス事業所の指定・指導事務について、尾三地区の連携により共同で実施する。

(1) 運営指導事業所数	14事業所
(2) 集団指導参加事業所数	33事業所

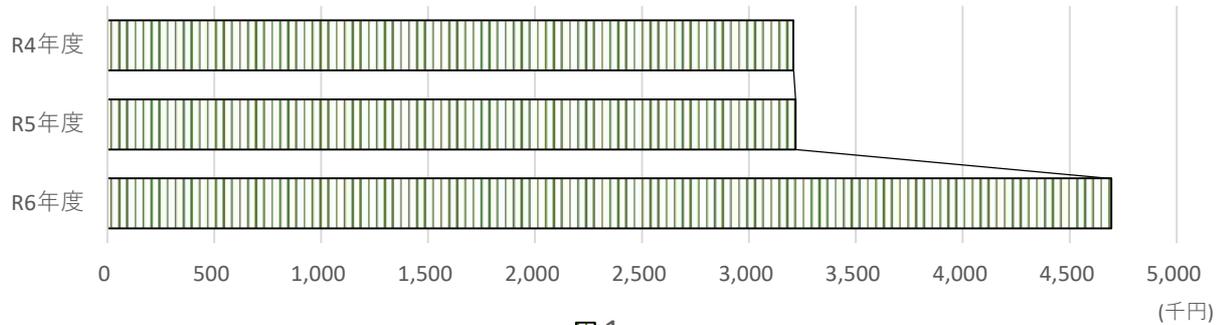
款	1	総務費	項	2	徴収費	目	1	賦課徴収費
---	---	-----	---	---	-----	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
4,922,000円	4,693,782円	3,217,654円	3,207,658円	145.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	介護保険料賦課徴収事務	4,693,782円
---	-------------	------------



□ 1

●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、介護保険料改定に伴い、介護保険料更生通知書の通知者数が増加したことにより、郵送料が増加したためである。

●概要

- 1 介護保険料賦課徴収事務  
介護保険料収納に関する経費を支出する。

第1号被保険者の所得段階別保険料（※月額基準額は5,650円）（当年度末現在）

所得段階	所得の状況	保険料率	年間保険料 (円)	人数 (人)
第1段階	市民税世帯非課税者で老齢福祉年金受給者、又は、前年の合計所得+課税年金収入が80万円以下、生活保護受給者	0.250	16,900	2,031
第2段階	市民税世帯非課税者で前年の合計所得額+課税年金収入額が120万円以下の方	0.400	27,100	1,229
第3段階	市民税世帯非課税者で前年の合計所得額+課税年金収入額が120万円超の方	0.680	46,100	1,063
第4段階	世帯員に市民税課税者がいて、本人は市民税非課税者で前年の合計所得額+課税年金収入額が80万円以下の方	0.880	59,600	2,513
第5段階	世帯員に市民税課税者がいて、本人は市民税非課税者で前年の合計所得額+課税年金収入額が80万円超の方	1.000	67,800	2,667
第6段階	市民税課税者で前年の合計所得が120万円未満の方	1.150	77,900	2,051

事務・事業の概要

第7段階	市民税課税者で前年の合計所得が210万円未満の方	1.300	88,100	3,355
第8段階	市民税課税者で前年の合計所得が320万円未満の方	1.550	105,000	1,991
第9段階	市民税課税者で前年の合計所得が420万円未満の方	1.700	115,200	810
第10段階	市民税課税者で前年の合計所得が520万円未満の方	1.900	128,800	403
第11段階	市民税課税者で前年の合計所得が620万円未満の方	2.100	142,300	231
第12段階	市民税課税者で前年の合計所得が720万円未満の方	2.300	155,900	156
第13段階	市民税課税者で前年の合計所得が1,000万円未満の方	2.400	162,700	276
第14段階	市民税課税者で前年の合計所得が1,500万円未満の方	2.600	176,200	191
第15段階	市民税課税者で前年の合計所得が1,500万円以上の方	2.700	183,000	289

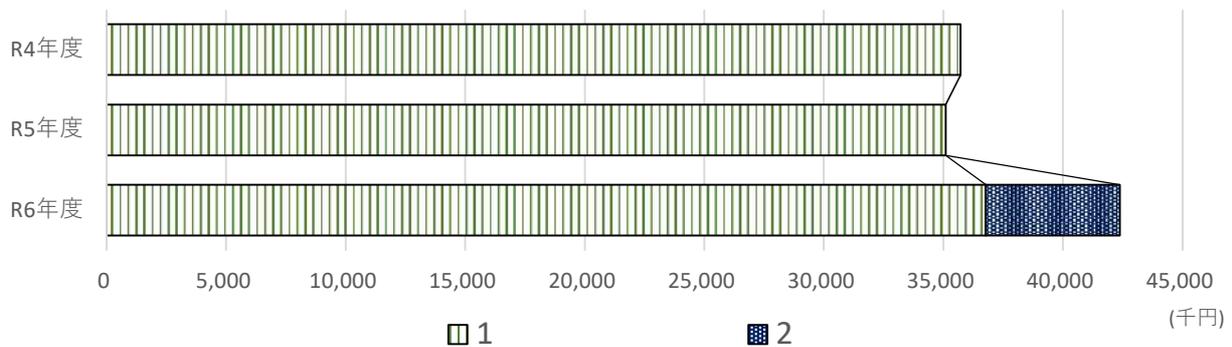
款	1	総務費	項	3	介護認定審査会費	目	1	介護認定審査会費
---	---	-----	---	---	----------	---	---	----------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
44,089,000円	42,378,639円	35,095,672円	35,722,204円	120.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	要介護認定事業	36,768,639円	2	要介護認定推進事業	5,610,000円
---	---------	-------------	---	-----------	------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、介護認定審査会ペーパーレス会議システムの導入により、要介護認定推進事業費が皆増したためである。

●概要

1 要介護認定事業

介護認定に関わる審査会の経費を支出する。

(1) 介護認定審査会構成員

認定審査会の委員は、医療・保健・福祉の各分野に関する学識経験者で構成し、5人（医療：2人、保健：2人、福祉：1人）を1合議体として、月6～7回開催した。

(単位：人)

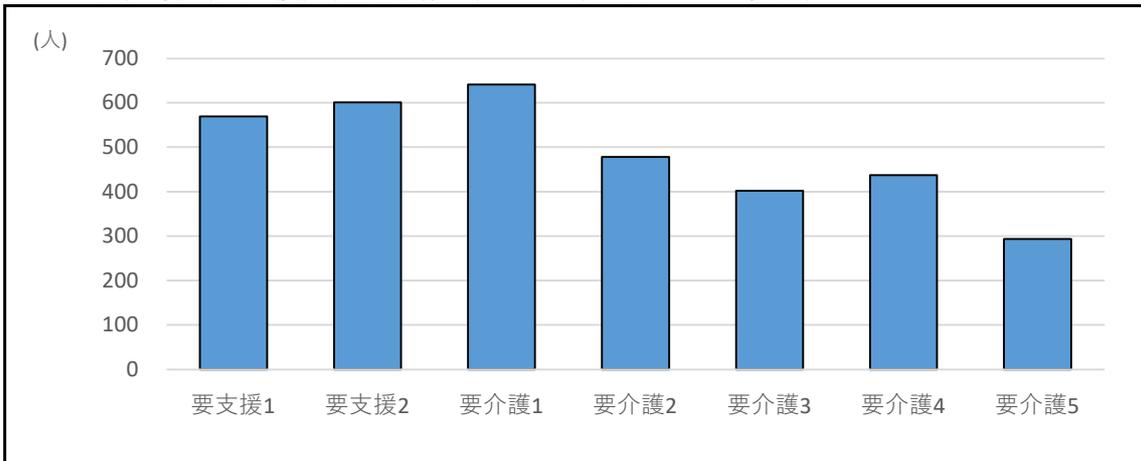
職種	職種						計
	医師	歯科医師	薬剤師	保健師 又は 看護師	作業療法士 又は 理学療法士	福祉関係者	
合議体							
第1, 2, 4, 5 合議体	各1	各1	0	各1	各1	各1	各5
第3, 6 合議体	各1	0	各1	各1	各1	各1	各5
構成員計	6	4	2	6	6	6	30

(2) 要介護（要支援）認定者数（令和7年3月31日現在）

(単位：人)

	要支援							計
	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
第1号被保険者	559	583	636	468	391	426	279	3,342
65～75歳未満	38	54	34	40	29	26	20	241
75歳以上	521	529	602	428	362	400	259	3,101
第2号被保険者	10	18	5	10	11	11	14	79
総数	569	601	641	478	402	437	293	3,421

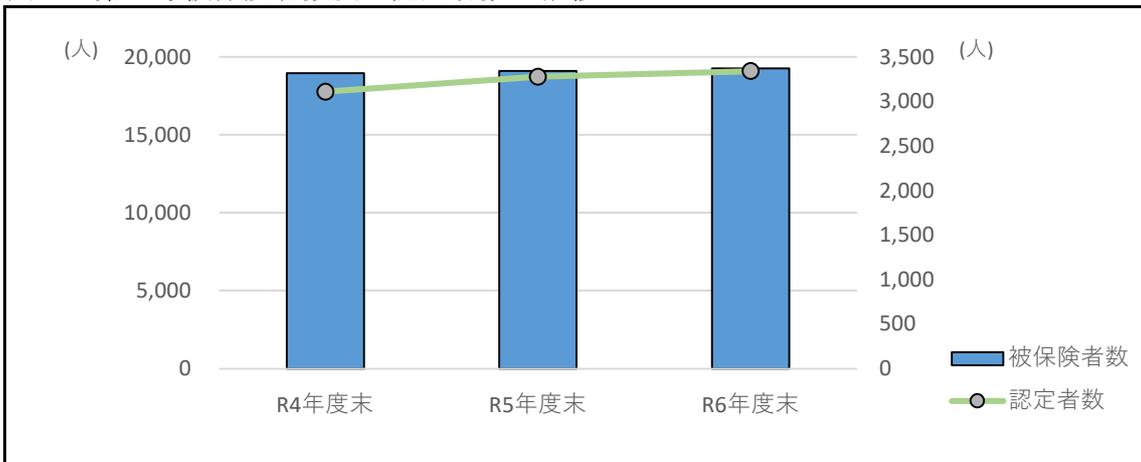
図1 要介護（要支援）認定者数（令和7年3月31日現在）



(3) 第一号被保険者認定率

	被保険者数 (人)	認定者数 (人)	認定率 (%)
令和4年度末	18,965	3,111	16.4
令和5年度末	19,108	3,277	17.1
令和6年度末	19,256	3,342	17.4

図2 第1号被保険者数及び認定者数の推移



2 要介護認定推進事業

介護認定業務の効率化を図るための経費を支出する。

(1) 介護認定審査会ペーパーレス会議システムの導入

審査会資料にかかる用紙、コピー代、郵送料等のコスト削減を図るとともに、介護認定業務の効率化を図るために、ペーパーレス会議システムを導入し、タブレット端末を購入した。

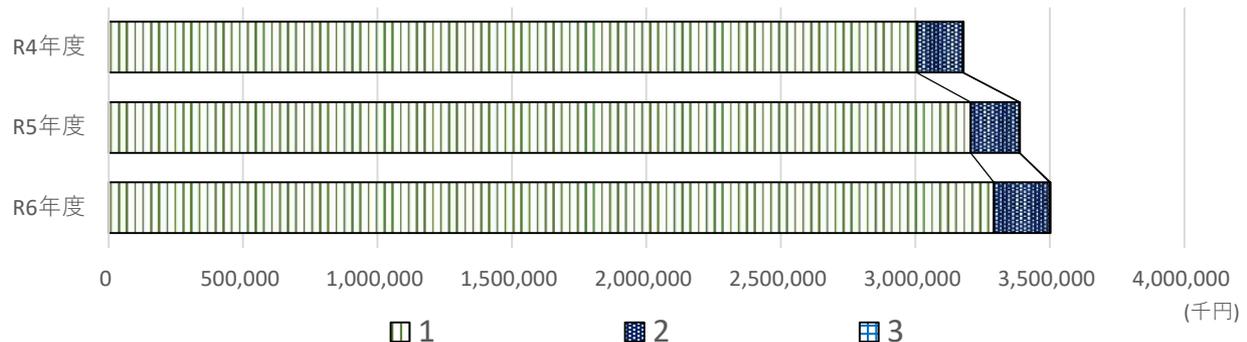
款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	1	居宅介護サービス等給付費
---	---	-------	---	---	-----------	---	---	--------------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
3,555,278,000円	3,502,418,908円	3,389,320,173円	3,179,859,771円	103.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	居宅介護サービス給付費	3,291,997,907円	2	居宅介護予防サービス給付費	207,227,217円
3	連合会負担金	3,193,784円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、高齢者及び要介護者認定者数が増え、サービス利用が伸びたことにより給付費が増加したためである。

●概要

- 1 居宅介護サービス給付費  
介護サービスのうち、在宅で介護サービスを受けた際の給付をする。
- 2 居宅介護予防サービス給付費  
介護サービスのうち、在宅で介護予防サービスを受けた際の給付をする。
- 3 連合会負担金  
介護（予防）サービス給付に必要な審査事務を愛知県国民健康保険団体連合会にて行う。

給付費 (単位：千円)

区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
訪問サービス	126,395	155,252	182,557	340,684	398,587
通所サービス	184,339	172,530	137,667	92,190	49,413
短期入所サービス	18,866	26,825	30,980	35,494	12,343
福祉用具・住宅改修	20,418	45,388	36,768	40,043	35,749
特定施設入居者	44,127	54,048	64,785	67,872	36,815
居宅介護・予防支援	67,029	53,553	44,783	39,701	29,065
地域密着型サービス	156,719	123,216	174,348	133,089	61,096
計	617,893	630,812	671,888	749,073	623,068

事務・事業の概要

区分	要支援1	要支援2	要介護・要支援合計
訪問サービス	13,204	42,795	1,259,474
通所サービス	8,727	35,276	680,142
短期入所サービス	538	2,631	127,677
福祉用具・住宅改修	16,816	29,163	224,345
特定施設入居者	5,848	19,011	292,506
居宅介護・予防支援	10,861	17,611	262,603
地域密着型サービス	769	3,241	652,478
計	56,763	149,728	3,499,225

件数

(単位：件)

区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
訪問サービス	5,591	5,330	5,289	6,697	6,675
通所サービス	3,141	2,436	1,459	890	487
短期入所サービス	321	402	376	285	121
福祉用具・住宅改修	2,234	3,108	2,348	2,191	1,713
特定施設入居者	257	283	307	284	152
居宅介護・予防支援	5,046	3,977	2,680	2,365	1,712
地域密着型サービス	1,530	955	952	607	238
計	18,120	16,491	13,411	13,319	11,098

区分	要支援1	要支援2	要介護・要支援合計
訪問サービス	958	2,140	32,680
通所サービス	372	814	9,599
短期入所サービス	17	44	1,566
福祉用具・住宅改修	1,891	3,152	16,637
特定施設入居者	97	200	1,580
居宅介護・予防支援	2,298	3,737	21,815
地域密着型サービス	17	42	4,341
計	5,650	10,129	88,218

延べサービス受給者数

(単位：人)

区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
居宅介護サービス	5,689	4,498	3,249	2,785	1,988
地域密着型サービス	1,404	918	849	553	232

区分	要支援1	要支援2	要介護・要支援合計
居宅介護サービス	2,525	4,065	24,799
地域密着型サービス	16	39	4,011

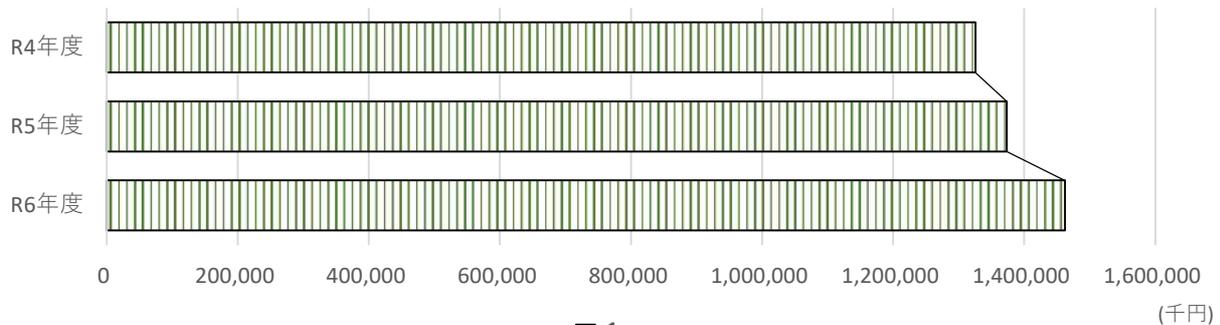
款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	2	施設介護サービス等給付費
---	---	-------	---	---	-----------	---	---	--------------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,492,071,000円	1,461,995,279円	1,373,165,653円	1,325,418,804円	106.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	施設介護サービス給付費	1,461,995,279円
---	-------------	----------------



□ 1

●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、要介護認定者の増加に伴い、サービス利用が伸びたことにより給付費が増加したためである。

●概要

1 施設介護サービス給付費

介護サービスのうち、介護認定で要介護1～5に認定された方が介護保険施設で介護サービスを受けた際の給付をする。

給付費 (単位：千円)

区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
介護老人福祉施設	0	5,245	133,427	304,034	179,294
介護老人保健施設	79,435	119,971	166,819	232,698	127,155
介護療養型医療施設	0	0	0	368	707
介護医療院	0	0	17,843	57,314	37,685
計	79,435	125,216	318,089	594,414	344,841

区分	合計
介護老人福祉施設	622,000
介護老人保健施設	726,078
介護療養型医療施設	1,075
介護医療院	112,842
計	1,461,995

件数 (単位：件)

区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
介護老人福祉施設	0	24	520	1,099	620	2,263
介護老人保健施設	304	432	547	733	387	2,403
介護療養型医療施設	0	0	0	1	2	3
介護医療院	0	0	49	150	99	298
計	304	456	1,116	1,983	1,108	4,967

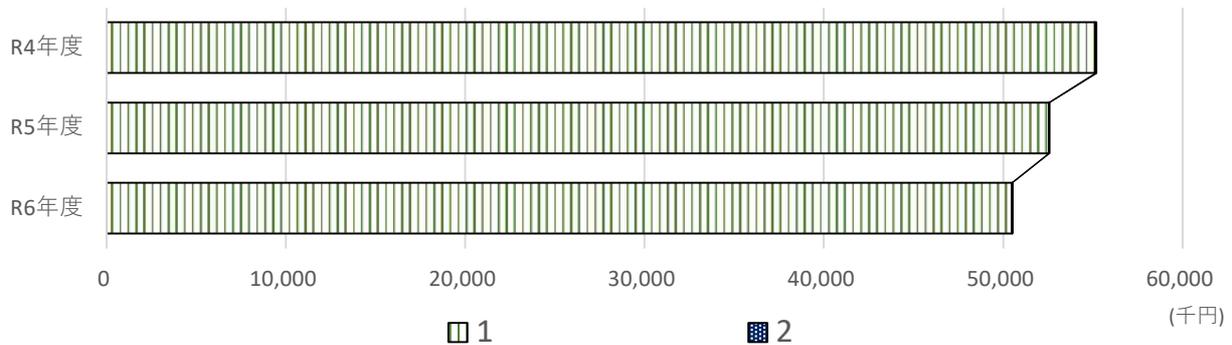
款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	3	特定入所者介護サービス等費
---	---	-------	---	---	-----------	---	---	---------------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
53,965,000円	50,508,456円	52,568,777円	55,196,198円	96.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	特定入所者介護サービス費	50,487,020円	2	特定入所者支援サービス費	21,436円
---	--------------	-------------	---	--------------	---------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、居住費の負担限度額の引き上げにより給付負担金が減少したものの、概ね横ばいである。

●概要

1 特定入所者介護サービス費

要介護認定の低所得者にとって、施設等利用時における食費・居住費の負担が過重な負担とならないよう、所得に応じた負担限度額を設定し、基準費用額との差額分を給付する。

2 特定入所者支援サービス費

要支援認定の低所得者にとって、施設等利用時における食費・居住費の負担が過重な負担とならないよう、所得に応じた負担限度額を設定し、基準費用額との差額分を給付する。

(単位：円)

		基準費用額	第1段階	第2段階	第3段階①	第3段階②	
食費	施設サービス	1,445	300	390	650	1,360	
	短期入所サービス	1,445	300	600	1,000	1,300	
居住費・滞在費	ユニット型個室	2,066	880	880	1,370	1,370	
	ユニット型個室的多床室	1,728	550	550	1,370	1,370	
	従来型個室	特養	1,231	380	480	880	880
		老健等	1,728	550	550	1,370	1,370
	多床室	特養	915	0	430	430	430
		老健等	437	0	430	430	430

※居住費については、令和6年7月31日まではそれぞれ△60円/日

事務・事業の概要

給付費

(単位：千円)

区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4
食費	1,788	2,484	5,585	10,266
介護老人福祉施設	0	416	3,355	6,248
介護老人保健施設	1,660	1,896	1,223	2,102
介護療養型医療施設	0	0	0	0
介護医療院	0	0	290	785
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	516	503
短期入所生活介護	128	155	198	615
短期入所療養介護（老健）	0	17	3	13
短期入所療養介護（療養型）	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0
居住費（滞在費）	385	919	6,191	12,060
介護老人福祉施設	0	354	4,332	9,359
介護老人保健施設	89	162	270	283
介護療養型医療施設	0	0	0	0
介護医療院	0	0	3	178
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	1,008	1,228
短期入所生活介護	294	399	577	999
短期入所療養介護（老健）	2	4	1	13
短期入所療養介護（療養型）	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0
計	2,173	3,403	11,776	22,326

区分	要介護5	要支援1	要支援2	合計
食費	5,698	5	0	25,826
介護老人福祉施設	4,731	0	0	14,750
介護老人保健施設	689	0	0	7,570
介護療養型医療施設	25	0	0	25
介護医療院	46	0	0	1,121
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	138	0	0	1,157
短期入所生活介護	64	5	0	1,165
短期入所療養介護（老健）	5	0	0	38
短期入所療養介護（療養型）	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0
居住費（滞在費）	5,111	16	0	24,682
介護老人福祉施設	3,883	0	0	17,928
介護老人保健施設	520	0	0	1,324
介護療養型医療施設	0	0	0	0
介護医療院	130	0	0	311
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	407	0	0	2,643
短期入所生活介護	171	16	0	2,456
短期入所療養介護（老健）	0	0	0	20
短期入所療養介護（療養型）	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0
計	10,809	21	0	50,508

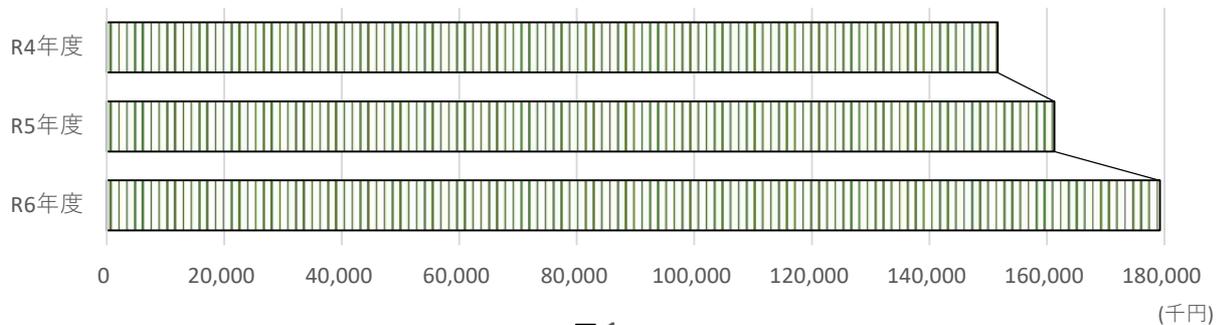
款	2	保険給付費	項	2	高額介護サービス等費	目	1	高額介護サービス等費
---	---	-------	---	---	------------	---	---	------------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
184,205,000円	179,245,705円	161,289,174円	151,608,428円	111.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	高額介護サービス等費	179,245,705円
---	------------	--------------



□ 1

●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、高齢者及び要介護者認定者数の増加により、高額介護サービス費が増加したためである。

●概要

1 高額介護サービス等給付費

要介護者等が支払った利用者負担額の合計が一定上限額を超えた場合に、申請によりその超過分を支給する。

(1) 高額介護サービス費（各月）

利用者負担段階	月額負担上限額（円）	件数（件）	支給額（円）
第1段階	15,000	195	3,425,940
第2段階	15,000	4,698	68,972,703
第3段階	24,600	2,735	26,391,252
第4段階（Ⅰ）	44,400	2,372	50,674,310
第4段階（Ⅱ）	93,000	53	1,197,439
第4段階（Ⅲ）	140,100	12	37,041
計		10,065	150,698,685

(2) 高額介護サービス費（年間）

0円

(3) 高額医療合算介護（介護予防）サービス費

利用者負担段階	負担上限額（万円）			件数（件）	支給額（円）
	後期高齢者医療制度	被用者保険又は国民健康保険 (70歳～74歳) (70歳未満を含む)			
低所得者Ⅰ	19	19	34	311	10,378,243
低所得者Ⅱ	31	31		173	5,805,509
一般	56	56	60	170	8,934,178
現役並み所得者Ⅰ	67	67	67	38	2,980,654
現役並み所得者Ⅱ	141	141	141	2	424,891
現役並み所得者Ⅲ	212	212	212	2	23,545
計				696	28,547,020

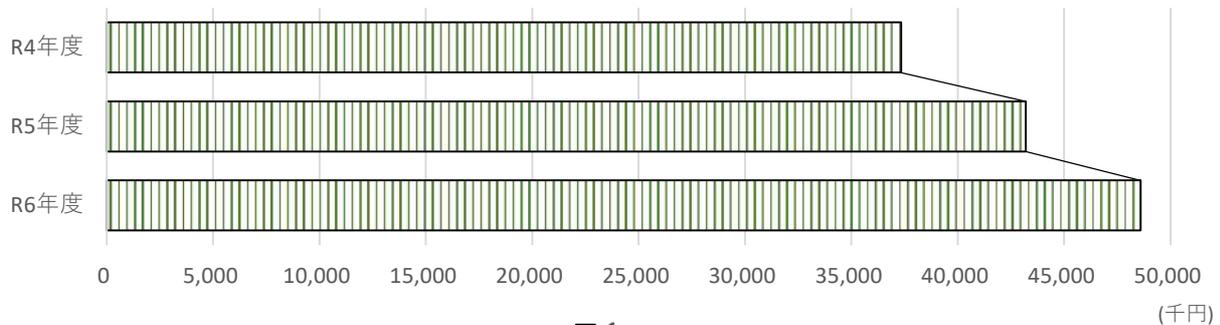
款	2	保険給付費	項	3	市町村特別給付費	目	1	市町村特別給付費
---	---	-------	---	---	----------	---	---	----------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
49,000,000円	48,595,817円	43,197,367円	37,330,532円	112.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	市町村特別給付費	48,595,817円
---	----------	-------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、要介護認定者の増加に伴い、サービス利用が伸びたことにより給付費が増加したためである。

●概要

1 市町村特別給付費

第1号被保険者（65歳以上）保険料により、本市独自の給付事業を行う。

- (1) 紙おむつ購入費助成 41,924,000円  
 要支援・要介護に認定された在宅の被保険者の方に対し、申請により負担割合に応じて月額3,500円～4,500円の紙おむつ購入助成券を交付した。  
 助成券交付者数 1,304人
- (2) 住宅改修費助成 5,726,317円  
 要支援・要介護に認定された方が、介護保険給付限度額20万円を超えて改修工事をした場合に、更に限度額20万円を加え、その7～9割分を支給した。  
 受給対象者延件数 40件
- (3) 移送サービス助成 945,500円  
 要支援・要介護に認定され、日常生活において寝たきりの状態または常時車いすを必要とする方が、本市と委託契約をした業者の車両を利用して医療機関への通院及び入退院または福祉施設への通所及び入退所した場合、利用料金（1回3,000円以内、1月に2回まで）の7～9割分を支給した。  
 受給対象者延件数 401件

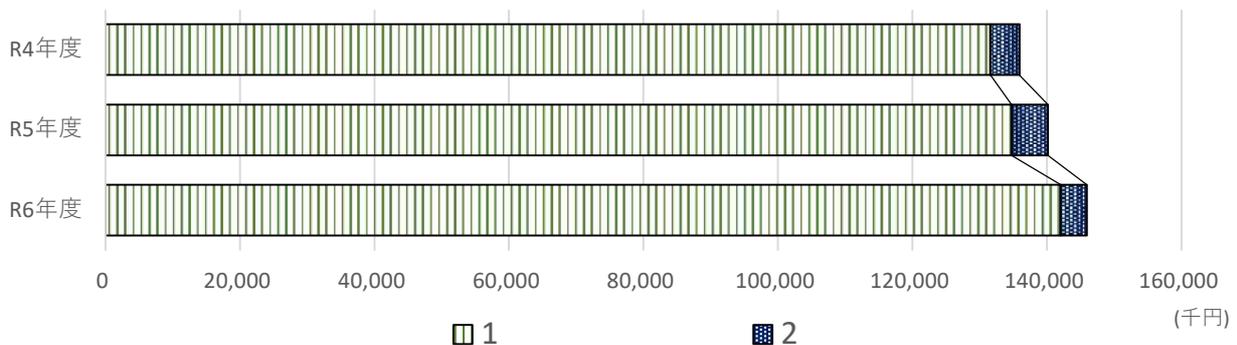
款	3	地域支援事業等費	項	1	地域支援事業費	目	1	介護予防・生活支援総合事業費
---	---	----------	---	---	---------	---	---	----------------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
152,301,000円	145,935,952円	140,171,244円	135,935,188円	104.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	介護予防・生活支援サービス事業費	142,037,264円	2	一般介護予防事業費	3,898,688円
---	------------------	--------------	---	-----------	------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、主に通所型サービス事業費が増加したものの、概ね横ばいである。

●概要

1 介護予防・生活支援サービス事業費

訪問型サービス事業及び通所型サービス事業、介護予防ケアマネジメントを実施する。

(1) 指定サービス事業

介護予防・生活支援サービスに係る指定サービス事業費を負担した。

ア	訪問型サービス事業費	32,388,624円
イ	通所型サービス事業費	79,084,724円
ウ	高額介護予防サービス事業費	727,460円
エ	介護予防ケアマネジメント費	17,347,799円

(2) 運動器の機能向上事業

要支援者及び事業対象者に、運動器の機能向上を目的として、運動プログラムを中心とした足腰おたっしゃクラブを2箇所(1回/週 3~6カ月)で実施した。また、事業終了6か月後にフォローアップ教室を実施した。

	通常教室	フォローアップ
開催(回)	96	8
参加者数(人)	80	23

(3) 配食サービス事業

65歳以上の要支援ひとり暮らし高齢者等に食事を配達することによって、安否確認を行うとともに、在宅生活を支援することを目的として配食サービス事業を実施した。

対象者数(人)	66
配食数(食)	12,549

事務・事業の概要

- (4) 介護予防・生活支援サービス事業補助金  
第1号被保険者に対して住民が主体となって行う生活援助のサービス（住民主体訪問型サービス）に対し2件の補助を行った。

2 一般介護予防事業費

介護予防に関する啓発、介護予防講演会や運動・栄養・口腔等に係る介護予防教室の開催、地域での介護予防活動支援を行う。

(1) 介護予防講演会

ア 認知症に関する題材のドキュメンタリー映画を上映した。

開催日	参加者数（人）
令和6年9月26日（木）	92

イ 転倒骨折予防と健康寿命の延伸～骨折しても介護に頼らない体づくり～の講演を開催した。

開催日	参加者数（人）
令和7年2月27日（木）	162

(2) ふれあい・いきいきサロン等支援事業

地域においてボランティアにより実施する「ふれあい・いきいきサロン」等に講師派遣等を実施した。

派遣された専門職	派遣数（回）
理学療法士	6
音楽療法士	4
回想法講師	3
栄養士	4

(3) お口の元気アップ教室

オーラルフレイル予防の啓発と口腔状況の把握を目的として、歯科医師による講義と口腔のセルフチェックを実施した。

開催日	参加者数（人）
令和7年2月13日（木）	15

(4) 地域リハビリテーション活動支援事業

高齢者が自立した生活を継続できるよう、リハビリテーション専門職による同行訪問事業を実施した。

訪問実施数（回）	58
----------	----

(5) 介護予防体操教室事業

介護予防の普及及び啓発を行うことを目的として、介護予防体操教室を実施した。

ア きらきら体操教室（がんばる、やさしいの2コース）

開催（回）	48
延べ参加者数（人）	1,530

きらきら体操教室運営業務委託料

999,900円

イ にこにこ体操教室（西部地域介護予防体操教室）

開催（回）	12
延べ参加者数（人）	110

にこにこ体操教室運営業務委託料

224,400円

事務・事業の概要

(6) 認知症等予防事業

ア オープン回想法

65歳以上の高齢者を対象に、中央福祉センター、図書館等において、回想法を自由参加形式で実施した。

開催（回）	48
延べ参加者数（人）	312

イ 出前回想法

地域の集まりに市内回想法グループが伺い、回想法を実施した。

開催（回）	3
延べ参加者数（人）	63

(7) 介護予防栄養教室事業

栄養改善及び運動・口腔機能の向上を目的として、健康チェックと専門職による栄養・運動・口腔の講座、調理・運動の実習を「健口・健食げんき教室」として実施した。

開催（回）	3
延べ参加者数（人）	24

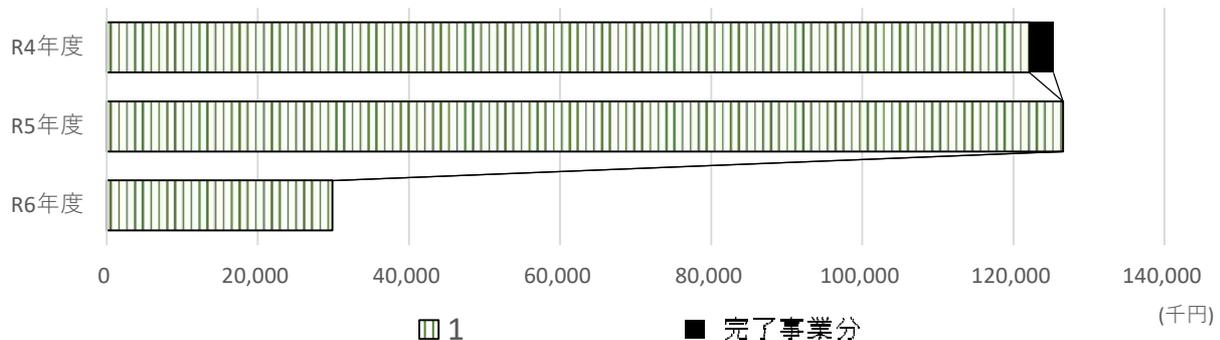
款	3	地域支援事業等費	項	1	地域支援事業費	目	2	包括的支援事業費
---	---	----------	---	---	---------	---	---	----------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
30,676,000円	29,893,920円	126,571,265円	125,319,878円	23.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	包括的支援事業費	29,893,920円
---	----------	-------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、地域包括支援センター運営事業など一部事業が、重層的支援体制整備事業実施に伴い一般会計事業に移管したためである。

●概要

1 包括的支援事業費

在宅医療・介護連携支援センター及び認知症初期集中支援チームの設置、認知症家族並びに本人交流会の開催等を行う。

(1) 在宅医療・介護連携推進事業

地域の在宅医療と介護の連携を支援する相談窓口となる在宅医療・介護連携支援センター（やまびこ日進）を運営した。

(2) 認知症初期集中支援推進事業

認知症の人やその疑いのある人及びその家族に対して、複数の専門職によるアセスメントや支援を包括的・集中的に行う認知症初期集中支援チームを運営した。

(3) 認知症地域支援・ケア向上事業

ア 認知症地域支援推進員

認知症地域支援推進員を市役所に1名、地域包括支援センターに各1名配置し、医療機関、介護サービス事業所や地域の支援機関をつなぐ連携支援や認知症の人やその家族を地域ぐるみで見守る支援体制の構築を図った。

イ 認知症本人交流会

開催（回）	12
延べ参加者数（人）	19

ウ 認知症家族交流会

開催（回）	12
延べ参加者数（人）	82

事務・事業の概要

エ 認知症ケアパス作成

認知症の人や家族が、どのような医療・介護サービスを受けることができるのかが記載された冊子を作成し、つどいの場や地域包括支援センター、市内クリニックを中心に配布した。

オ 認知症カフェ推進事業

(ア) 認知症カフェ推進補助金

市内で認知症カフェを開催する2団体に対して、カフェの開催に係る費用の助成を行った。

延べ参加者数 (人)	394
------------	-----

(イ) N-c a f e スターバックスコーヒー日進香久山店

店内の一部の席を認知症カフェスペースとして市直営で開催した。

開催 (回)	12
延べ参加者数 (人)	199

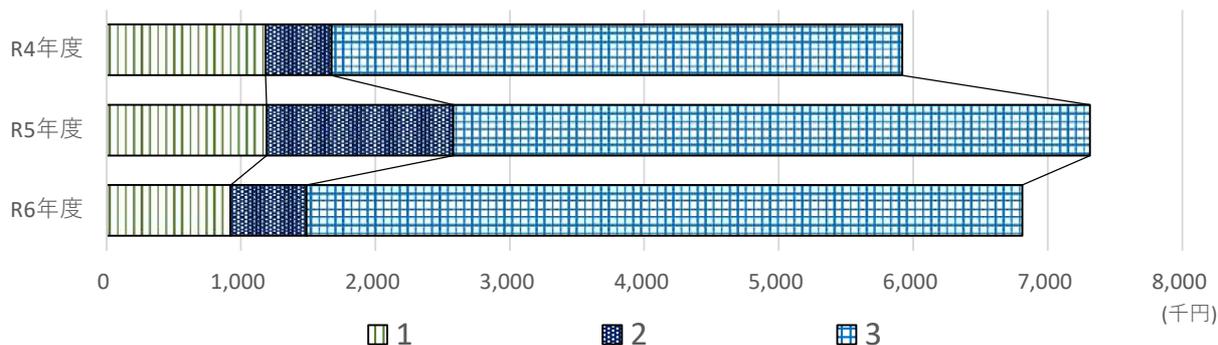
款	3	地域支援事業等費	項	1	地域支援事業費	目	3	任意事業費
---	---	----------	---	---	---------	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
7,823,000円	6,813,931円	7,315,679円	5,918,674円	93.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	介護給付等費用適正化事業	924,000円	2	家族介護支援事業	565,493円
3	地域自立生活支援等事業	5,324,438円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、令和5年度に実施した認知症啓発品購入が減少したためである。

●概要

1 介護給付等費用適正化事業  
介護支援専門員等への研修、介護給付費通知の送付、介護給付適正化システム保守を行う。

(1) 介護支援専門員等研修事業

市内及び近隣市町の介護支援専門員や介護職員を対象に、質の高いサービス提供ができるようになることを目的にケアマネジメント能力等の向上の為に研修を実施した。

	介護支援専門員研修	介護職員研修
開催（回）	2	2
延べ参加者数（人）	51	15

(2) 介護給付適正化支援事業

介護給付適正化支援システムを活用してケアプランを確認し、適正に介護給付がなされるよう、介護支援専門員に対し問い合わせを行った。

ケアプラン確認実施（件）	51
--------------	----

事務・事業の概要

2 家族介護支援事業

介護者リフレッシュ事業、行方不明高齢者等捜索体制の整備等を行う。

(1) 介護セミナー事業

市内在住・在勤・在学の方を対象に、やさしい介護教室を実施した。

開催（回）	4
延べ参加者数（人）	25

(2) 認知症高齢者見守り事業

ア 認知症高齢者等位置情報提供サービス費助成事業

認知症等で行方不明となるおそれのある高齢者を在宅で介護する方を対象に、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図るため、行方不明になった高齢者を早期発見及び保護ができるよう、位置情報提供サービス初期費用の助成を行った。

助成対象者数（人）	1
-----------	---

イ 認知症高齢者等行方不明捜索情報配信

認知症高齢者等が行方不明になったときに、メール及びFAXで地域の支援者に情報を提供した。

登録者数（令和7年3月31日現在）	
事前登録者（行方不明になるおそれのある方）数	86
メール配信登録者数	384
FAX配信登録者数	211
情報配信回数	14

(3) 介護者交流事業

介護者を介護から一時的に解放し、心身の元気を回復させること及び介護者同士がお互いに悩みを相談出来る交流の場を設けた。

ア 介護者のつどい

開催（回）	12
延べ参加者数（人）	49

イ 介護者リフレッシュ事業

開催（回）	2
延べ参加者数（人）	12

(4) 認知症理解啓発事業

ア 認知症周知啓発用の物品を購入し、認知症サポーター養成講座や各種事業で配布した。

イ 認知症月間における啓発事業

9月の認知症月間に合わせ、図書館エントランス展示スペースで認知症に関する展示を行った。展示物は、名古屋学芸大学と協働し、認知症に関する情報や相談機関について、学生がデザインした展示パネルや動画を用いて周知啓発を行った。

実施期間	令和6年9月3日（火）から9月30日（月）まで
------	-------------------------

3 地域自立生活支援等事業

介護サービス相談員派遣、認知症サポーター養成講座、成年後見制度利用支援等を行う。

(1) 介護サービス相談員派遣事業

介護サービスの質的な向上を図るため、介護サービスを行う施設等に介護サービス相談員を派遣した。

介護サービス相談員数（人）	延べ訪問数（回）
6	32

事務・事業の概要

(2) 認知症サポーター等養成事業

ア 認知症サポーター養成講座

認知症を理解し、認知症の人やその家族を支援する認知症サポーターを養成した。

開催(回)	19
養成サポーター数(人)	392

イ 認知症サポーター・ステップアップ講座

これまでに養成した認知症サポーターの知識・技術等をスキルアップさせる講座を1コース全3回実施した。

参加者数(人)	14
---------	----

ウ 認知症サポーター・フォローアップ交流会

認知症サポーターステップアップ講座の受講者に対し、認知症にやさしいまちを目指しオレンジ日進(チームオレンジ)として活動できるよう、交流会を行った。

開催(回)	2
延べ参加者数(人)	27

(3) 住宅改修支援事業

在宅生活を支援するため、住宅改修プランの意見書作成を行った。

利用者数(人)	9
---------	---

(4) 配食サービス事業

65歳以上の要介護ひとり暮らし高齢者等に食事を配達することによって、安否確認を行うとともに、在宅生活を支援することを目的として配食サービス事業を実施した。

対象者数(人)	37
配食数(食)	4,160

(5) 成年後見制度利用支援事業

判断能力が不十分な高齢者に、適切な支援が行われるようにするため、成年後見制度の利用促進を図り、申立等の手続きや報酬の助成を行った。

(単位:件)

後見人等報酬助成金	9
市長申立	3

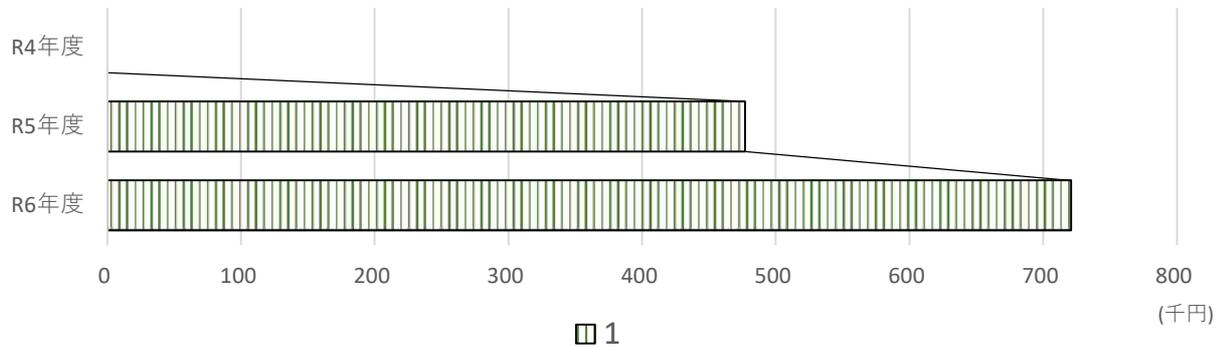
款	3	地域支援事業等費	項	2	保健福祉事業費	目	1	保健福祉事業費
---	---	----------	---	---	---------	---	---	---------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,092,000円	721,051円	477,431円	0円	151.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	保健福祉事業費	721,051円
---	---------	----------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、介護予防・生活支援サービス事業補助金の交付団体数が増えたためである。

●概要

1 保健福祉事業費

被保険者が利用する介護給付等対象サービスのための費用に係る資金の貸付け事業、被保険者の生活支援のための事業を行う。

(1) 介護予防・生活支援サービス事業補助金

第1号被保険者に対して住民が主体となって行う日常生活を送る上で必要となる場所または介護予防に資する場所への送迎を住民が主体となって行うサービス（住民主体移動支援サービス）に対し7件の補助を行った。

款	4	財政安定化基金拠出金	項	1	財政安定化基金拠出金	目	1	財政安定化基金拠出金
---	---	------------	---	---	------------	---	---	------------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	財政安定化基金拠出金	0円
---	------------	----

●執行経費の主な増減理由

前年度及び前々年度と同様、財政安定化基金拠出金の支出はなかったため、増減はない。

●概要

1 財政安定化基金拠出金

保険財政の安定化を図り、一般会計からの繰入れを回避させることを目的として都道府県に安定化基金を置き事業を行う。基金の財源は、国の負担、都道府県の負担、市町村の拠出金（第1号被保険者の保険料を財源）によって構成され、それぞれ1/3ずつ負担する。

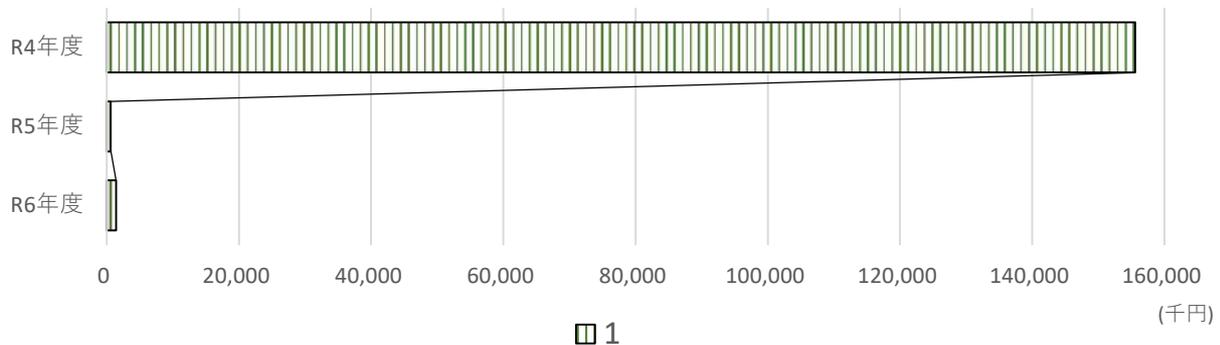
款	5	基金積立金	項	1	基金積立金	目	1	介護給付費準備基金積立金
---	---	-------	---	---	-------	---	---	--------------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,441,000円	1,440,082円	602,986円	155,556,800円	238.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	介護給付費準備基金積立金	1,440,082円
---	--------------	------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、基金の利息分の積み立て額が増加したためである。

●概要

1 介護給付費準備基金積立金

介護保険特別会計において、準備基金に積み立てを行う。

款	6	公債費	項	1	公債費	目	1	利子
---	---	-----	---	---	-----	---	---	----

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	一時借入金利子	0円
---	---------	----

●執行経費の主な増減理由

前年度及び前々年度と同様、一時借入金利子の支出はなかったため、増減はない。

●概要

- 1 一時借入金利子  
予算不足により一時借入を行った際に利子の支払いを行う。

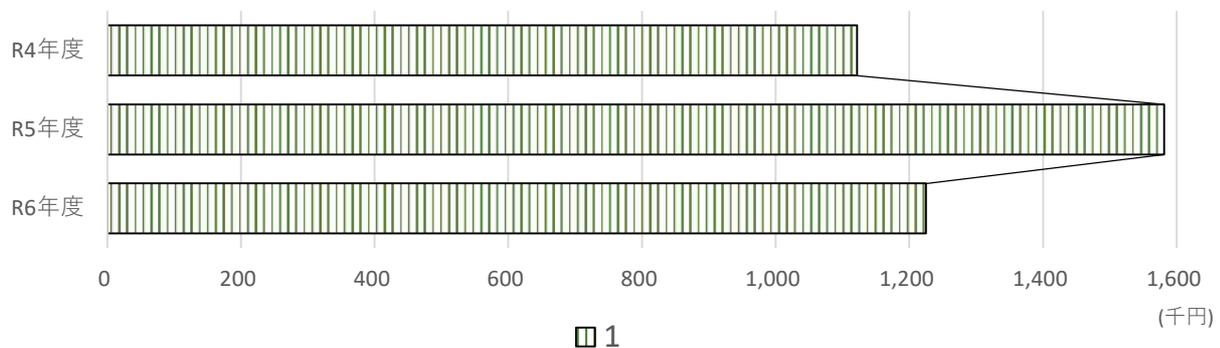
款	7	諸支出金	項	1	償還金及び還付加算金	目	1	第1号被保険者保険料還付金
---	---	------	---	---	------------	---	---	---------------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,000,000円	1,225,000円	1,580,700円	1,122,262円	77.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	第1号被保険者保険料還付金	1,225,000円
---	---------------	------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、前年度以前の介護保険料の減額等が減少したためである。

●概要

1 第1号被保険者保険料還付金

過年度保険料が過誤納となった被保険者に対して、還付金を支払う。

還付人数 113人

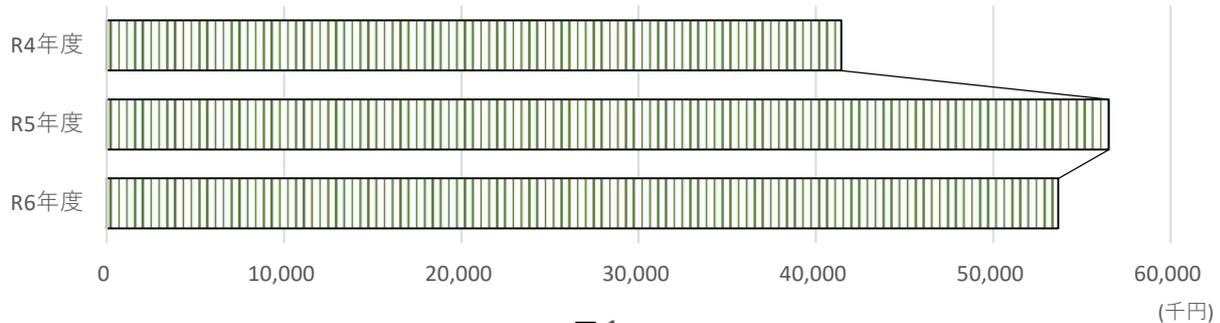
款	7	諸支出金	項	1	償還金及び還付加算金	目	2	償還金
---	---	------	---	---	------------	---	---	-----

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
53,665,000円	53,664,133円	56,516,269円	41,430,873円	95.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	償還金	53,664,133円
---	-----	-------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、介護給付費に対する国庫等の負担金等について前年度の精算の結果、返還金が減少したためである。

●概要

1 償還金

過年度分の介護給付費等について、精算により返還する。

(1) 介護給付費負担金（国庫）返還金	35,523,208円
(2) 地域支援事業交付金（国庫）返還金	5,956,797円
(3) 介護給付費負担金（県費）返還金	7,585,215円
(4) 地域支援事業交付金（県費）返還金	3,093,309円
(5) 地域支援事業交付金（支払基金）返還金	1,368,604円

款	7	諸支出金	項	1	償還金及び還付加算金	目	3	第1号被保険者還付加算金
---	---	------	---	---	------------	---	---	--------------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
100,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	第1号被保険者還付加算金	0円
---	--------------	----

●執行経費の主な増減理由

前年度及び前々年度と同様、還付加算金が発生する保険料の還付がなかったため増減はない。

●概要

1 第1号被保険者還付加算金

保険料が過誤納となった被保険者に対し、還付加算金を支払う。

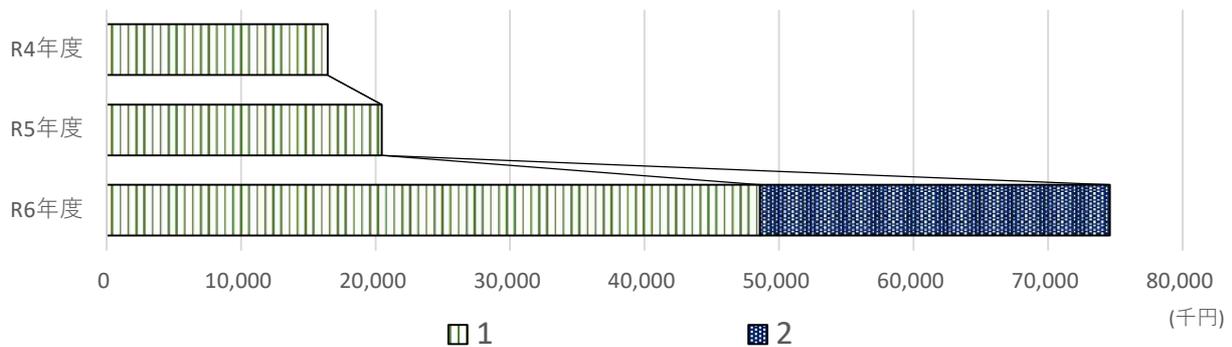
款	7	諸支出金	項	2	繰出金	目	1	一般会計繰出金
---	---	------	---	---	-----	---	---	---------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
74,609,000円	74,588,382円	20,451,853円	16,435,651円	364.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	一般会計繰出金	48,587,382円	2	一般会計繰出金（重層的支援体制整備事業分）	26,001,000円
---	---------	-------------	---	-----------------------	-------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、事務費返還金分の増加及び重層的支援体制整備事業分が皆増したためである。

●概要

1 一般会計繰出金

過年度分の介護給付費等について、精算により返還する。

(1) 介護給付費返還金	16,317,583円
(2) 事務費返還金	26,742,330円
(3) 地域支援事業費返還金	3,158,069円

一般会計で実施する社会福祉事業に充当する保険者機能強化推進交付金を、介護保険特別会計から繰り出す。

保険者機能強化推進交付金	2,369,400円
--------------	------------

2 一般会計繰出金（重層的支援体制整備事業分）

一般会計で実施する重層的支援体制整備事業に係る保険料負担分を介護保険特別会計から繰り出す。

款	8	予備費	項	1	予備費	目	1	予備費
---	---	-----	---	---	-----	---	---	-----

予算現額	充用額	前年度充用額	前々年度充用額	対前年度比
2,000,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（充用額の内訳）

1	予備費	0円
---	-----	----

●執行経費の主な増減理由

前年度及び前々年度と同様、充用がなかったため、増減はない。

●概要

1 予備費

補正予算や流用では対応できない事態において、歳出予算に不足が生じた場合に、予備費を充用する。

## 令和6年度主要委託業務実績表（但し、1件 1,000千円以上）

### 款 1-1-1 一般管理費

契約番号	委託業務名	金額（単位：円）	業者名
H31 第529号	介護保険システム保守・運用支援業務委託（長期継続契約）	8,881,400	NECネクソソリューションズ（株）
第523号	介護保険システム改修（介護報酬等改定）業務委託	9,053,000	NECネクソソリューションズ（株）
第549号	介護保険システム標準化対応業務委託	35,266,000	NECネクソソリューションズ（株）

### 款 3-1-1 介護予防・生活支援総合事業費

契約番号	委託業務名	金額（単位：円）	業者名
第10号	東部地域包括支援センター運営等業務委託	3,491,600	（医）愛泉会
第39号	通常食配食サービス業務委託（単価契約）	1,595,520	（有）ハートフルハウス
第74号	栄養食配食サービス業務委託（単価契約）	1,906,560	（株）グラスプミライ
第127号	西部地域包括支援センター運営等業務委託	3,491,600	（社福）日進福祉会

### 款 3-1-2 包括的支援事業費

契約番号	委託業務名	金額（単位：円）	業者名
第10号	東部地域包括支援センター運営等業務委託	2,200,000	（医）愛泉会
第29号	日進市在宅医療・介護連携支援センター運営業務委託	10,405,000	（一社）東名古屋医師会
第127号	西部地域包括支援センター運営等業務委託	2,200,000	（社福）日進福祉会
第132号	認知症初期集中支援推進業務委託	8,311,000	（社福）日進市社会福祉協議会
第133号	中部地域包括支援センター運営等業務委託	2,200,000	（社福）日進市社会福祉協議会

三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計

実質収支額

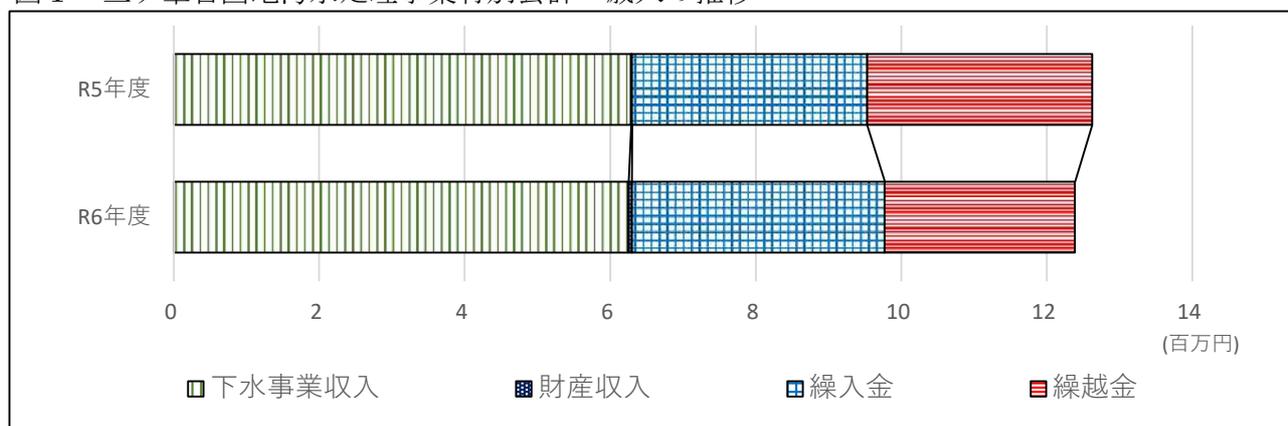
歳入総額	12,440,474円
歳出総額	9,173,590円
歳入歳出差引額	3,266,884円
実質収支額	3,266,884円

歳入

(単位：円：%)

区分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額	伸び率	構成比
1. 下水事業収入	6,251,135	6,286,225	△ 35,090	△ 0.6	50.3
2. 財産収入	46,579	13,440	33,139	246.6	0.4
3. 繰入金	3,475,000	3,233,000	242,000	7.5	27.9
4. 繰越金	2,615,109	3,092,429	△ 477,320	△ 15.4	21.0
5. 諸収入	52,651	0	52,651	皆増	0.4
合計	12,440,474	12,625,094	△ 184,620	△ 1.5	100.0

図1 三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計 歳入の推移



下水道使用料状況

(単位：円：%)

区分	年度	令和6年度		令和5年度		増減額
		調定額	収納率	調定額	収納率	
現年分	調定額	6,258,450	99.51	6,267,140	99.63	△ 8,690
	収納済額	6,227,980		6,243,985		△ 16,005
滞納繰越分	調定額	23,155	100.00	42,240	100.00	△ 19,085
	収納済額	23,155		42,240		△ 19,085
合計	調定額	6,281,605	99.51	6,309,380	99.63	△ 27,775
	収納済額	6,251,135		6,286,225		△ 35,090

款 1. 下水事業収入

下水事業収入の決算額は、6,251,135円（前年度対比△35,090円、0.6%減）となった。

- (1) 汚水処理施設使用戸数 204 戸
- (2) 1ヵ月当たり平均使用量 約 16.8 m<sup>3</sup>
- (3) 基本料金（1ヵ月） 1,500 円（+消費税）
- (4) 使用料金（水道 1 m<sup>3</sup>当たり） 50 円（+消費税）

款 2. 財産収入

財産収入の決算額は、財政調整基金積立金利子46,579円（前年度対比33,139円、246.6%増）となった。

款 3. 繰入金

繰入金の決算額は、基金繰入金3,475,000円（前年度対比242,000円、7.5%増）となった。

款 4. 繰越金

繰越金の決算額は、2,615,109円（前年度対比△477,320円、15.4%減）となった。

款 5. 諸収入

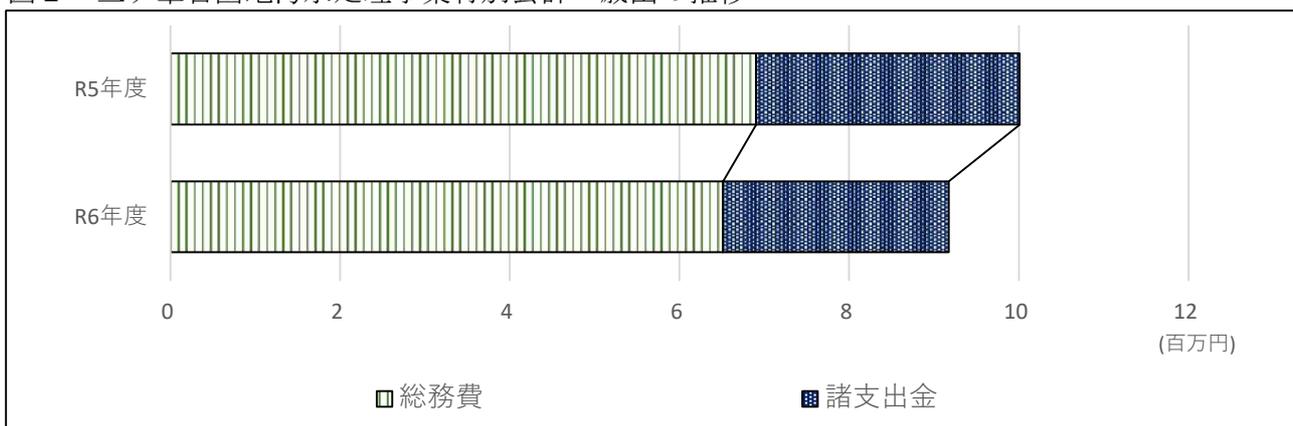
諸収入の決算額は、52,651円（皆増）となった。

歳 出

(単位：円：%)

款	区分	令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年 度 決 算 額	増減額	伸び率	構成比
1. 総務費		6,511,902	6,904,116	△ 392,214	△ 5.7	71.0
2. 諸支出金		2,661,688	3,105,869	△ 444,181	△ 14.3	29.0
3. 予備費		0	0	0	0.0	0.0
合 計		9,173,590	10,009,985	△ 836,395	△ 8.4	100.0

図 2 三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計 歳出の推移



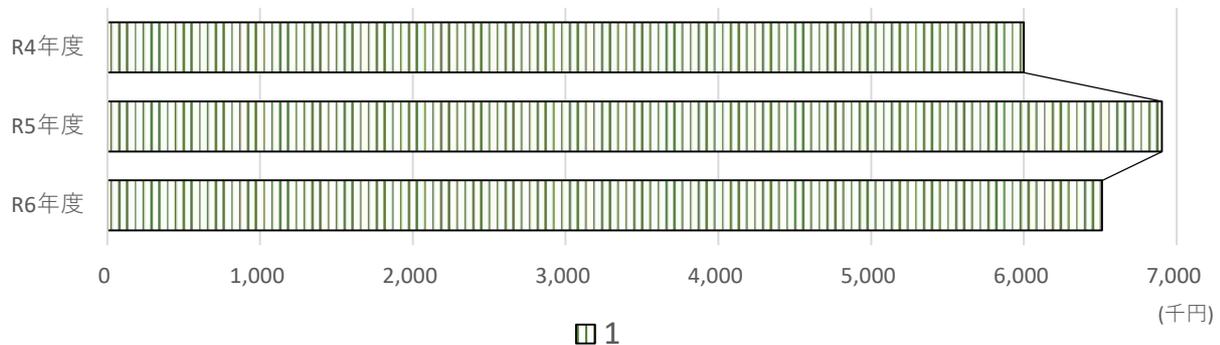
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
9,535,000円	6,511,902円	6,904,116円	5,999,956円	94.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	三ヶ峯台団地汚水処理事業	6,511,902円
---	--------------	------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、下水道台帳作成委託が減少したことなどによるものである。

●概要

1 三ヶ峯台団地汚水処理事業

三ヶ峯台団地の汚水処理施設の維持管理及び運営を行う。

(1) 下水道使用料の徴収事務について、愛知中部水道企業団と連携するとともに収納管理を行った。

下水道使用料徴収事務負担金 調定件数 1, 2 2 2 件

(2) 三ヶ峯台団地汚水処理施設の適切な運転管理を行い、公共水域の保全に努めた。

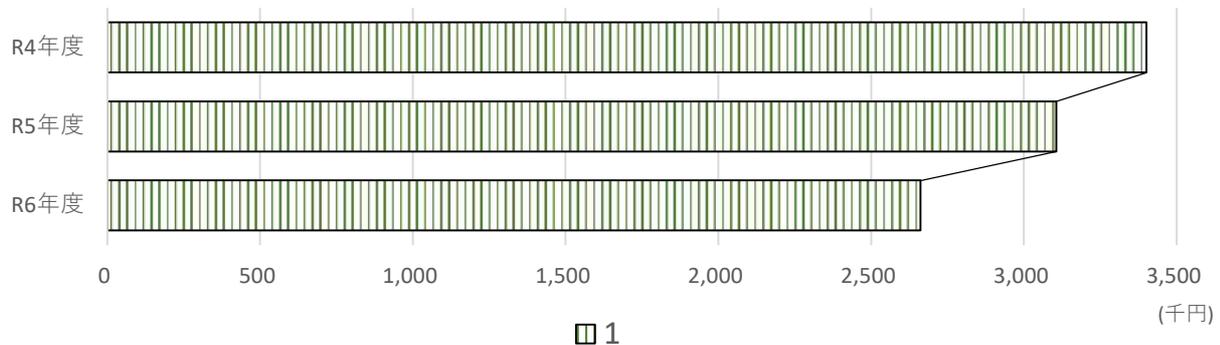
款	2	諸支出金	項	1	基金費	目	1	基金費
---	---	------	---	---	-----	---	---	-----

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,664,000円	2,661,688円	3,105,869円	3,400,547円	85.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	基金積立金	2,661,688円
---	-------	------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、前年度決算の実質収支額が減少したことなどによるものである。

●概要

1 基金積立金

三ヶ峯台団地汚水処理事業の資金運用のため基金運用を行う。

(1) 前年度決算の実質収支額等を基金に積み立てた。

款	3	予備費	項	1	予備費	目	1	予備費
---	---	-----	---	---	-----	---	---	-----

予算現額	充用額	前年度充用額	前々年度充用額	対前年度比
100,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要				
<p>●執行経費（充用額の内訳）</p> <table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>予備費</td> <td>0円</td> </tr> </table>		1	予備費	0円
1	予備費	0円		
<p>●執行経費の主な増減理由</p> <p>前年度及び前々年度と同様、充用がなかったため、増減はない。</p>				
<p>●概要</p> <p>1 予備費 補正予算や流用では対応できない事態において、歳出予算に不足が生じた場合に、予備費を充用する。</p>				

令和6年度主要委託業務実績表（但し、1件 1,000千円以上）

款 1 - 1 - 1 一般管理費

契約番号	委託業務名	金額（単位：円）	業者名
R5 第166号	三ヶ峯台団地污水处理場施設管理業務委託（長期継続契約）	2,046,000	(株) トーブ
第162号	三ヶ峯台団地污水处理場濃縮汚泥処分業務委託（単価契約）	1,584,000	日の出衛生保繕(株)

南山エピック団地汚水処理事業特別会計

実質収支額

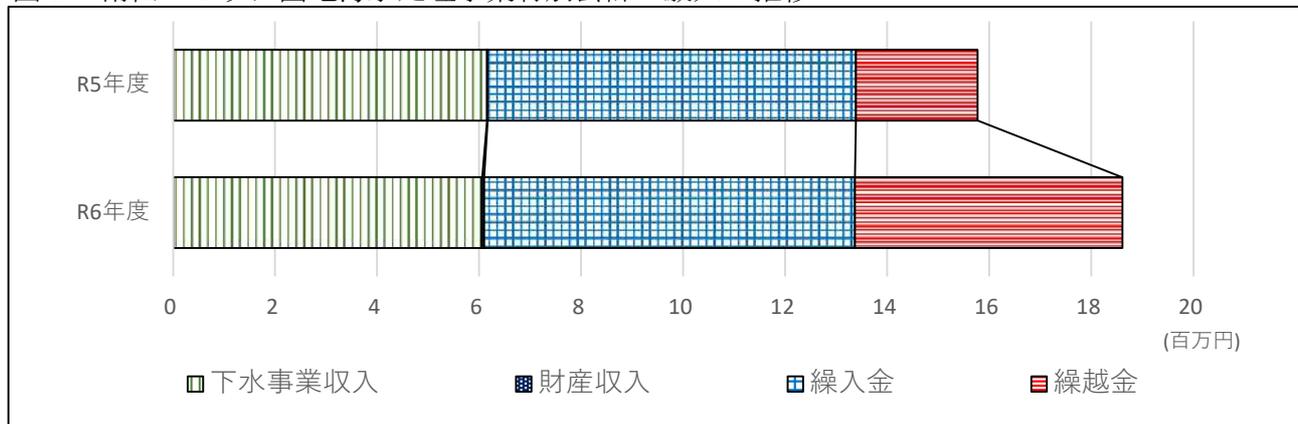
歳入総額	18,813,995円
歳出総額	15,124,756円
歳入歳出差引額	3,689,239円
実質収支額	3,689,239円

歳入

(単位：円：%)

区分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額	伸び率	構成比
1. 下水事業収入	6,058,085	6,156,040	△ 97,955	△ 1.6	32.2
2. 財産収入	40,227	12,160	28,067	230.8	0.2
3. 繰入金	7,268,000	7,218,000	50,000	0.7	38.6
4. 繰越金	5,244,666	2,387,102	2,857,564	119.7	27.9
5. 諸収入	203,017	0	203,017	皆増	1.1
合計	18,813,995	15,773,302	3,040,693	19.3	100.0

図1 南山エピック団地汚水処理事業特別会計 歳入の推移



下水道使用料状況

(単位：円：%)

区分	年度	令和6年度		令和5年度		増減額
		調定額	収納率	調定額	収納率	
現年分	調定額	6,078,490	99.59	6,042,300	99.92	36,190
	収納済額	6,053,465		6,037,680		15,785
滞納繰越分	調定額	4,620	100.00	8,360	100.00	△ 3,740
	収納済額	4,620		8,360		△ 3,740
合計	調定額	6,083,110	99.59	6,050,660	99.92	32,450
	収納済額	6,058,085		6,046,040		12,045

款 1. 下水事業収入

下水事業収入の決算額は、6,058,085円（前年度対比△97,955円、1.6%減）となった。

- (1) 汚水処理施設使用戸数 206 戸
- (2) 1ヵ月当たり平均使用量 約 16.9 m<sup>3</sup>
- (3) 基本料金（1ヵ月） 1,400 円（+消費税）
- (4) 使用料金（水道 1m<sup>3</sup>当たり） 50 円（+消費税）
- (5) 施設加入負担金（1件当たり） 100,000 円（+消費税）

款 2. 財産収入

財産収入の決算額は、財政調整基金積立金利子40,227円（前年度対比28,067円、230.8%増）となった。

款 3. 繰入金

繰入金の決算額は、基金繰入金7,268,000円（前年度対比50,000円、0.7%増）となった。

款 4. 繰越金

繰越金の決算額は、5,244,666円（前年度対比2,857,564円、119.7%増）となった。

款 5. 諸収入

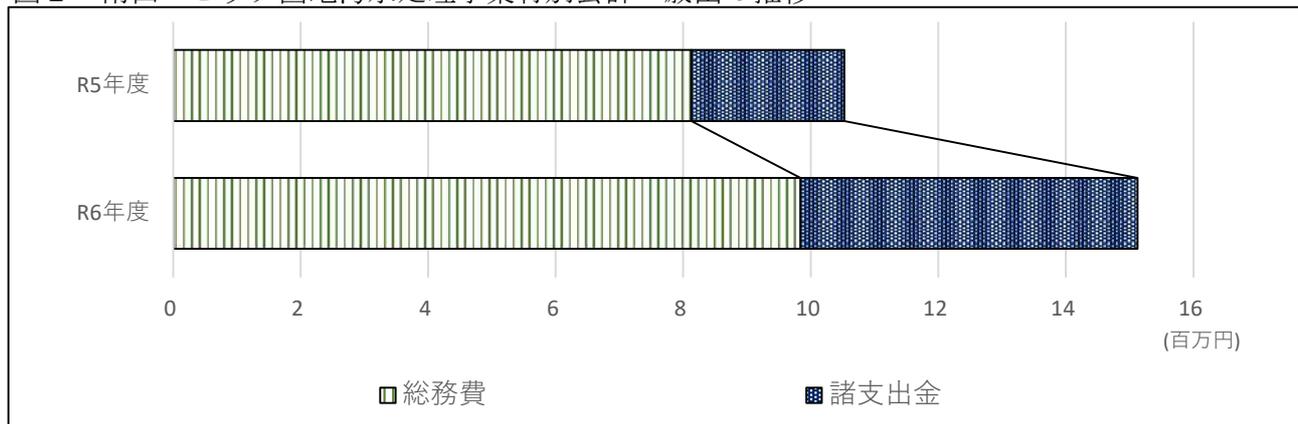
諸収入の決算額は、203,017円（皆増）となった。

歳 出

(単位：円：%)

区分	令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年 度 決 算 額	増減額	伸び率	構成比
1. 総務費	9,839,863	8,129,374	1,710,489	21.0	65.1
2. 諸支出金	5,284,893	2,399,262	2,885,631	120.3	34.9
3. 予備費	0	0	0	0.0	0.0
合 計	15,124,756	10,528,636	4,596,120	43.7	100.0

図 2 南山エピック団地汚水処理事業特別会計 歳出の推移



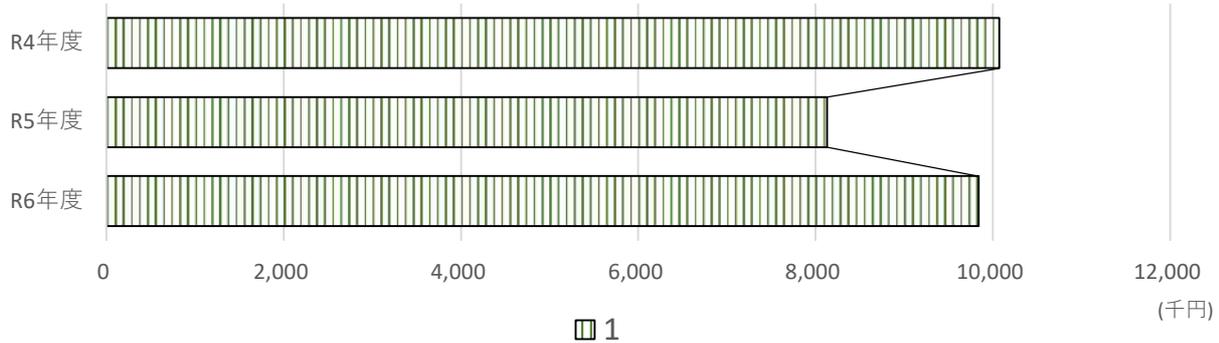
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
13,343,000円	9,839,863円	8,129,374円	10,072,243円	121.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	南山エピック団地汚水処理事業	9,839,863円
---	----------------	------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、汚水管布設替工事が増加したことなどによるものである。

●概要

1 南山エピック団地汚水処理事業

南山エピック団地の汚水処理施設の維持管理及び運営を行う。

(1) 下水道使用料の徴収事務について、愛知中部水道企業団と連携するとともに収納管理を行った。

下水道使用料徴収事務負担金 調定件数 1, 235件

(2) 南山エピック団地汚水処理施設の適切な運転管理を行い、公共水域の保全に努めた。

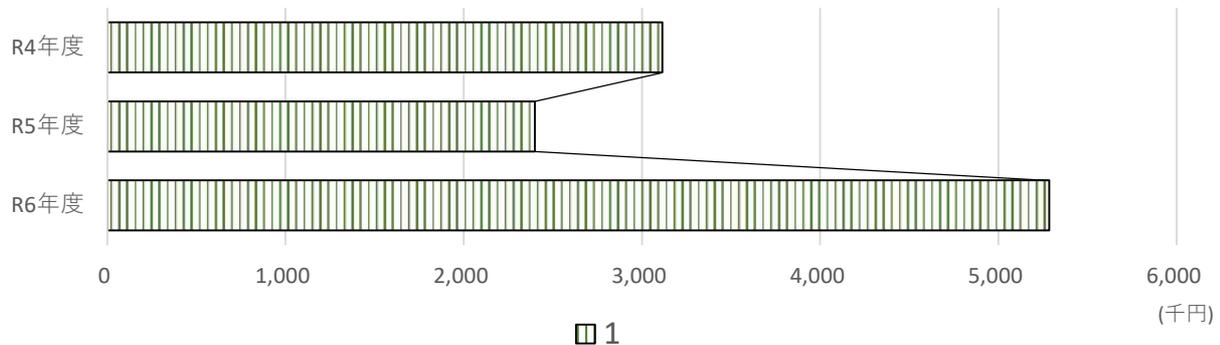
款	2	諸支出金	項	1	基金費	目	1	基金費
---	---	------	---	---	-----	---	---	-----

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
5,287,000円	5,284,893円	2,399,262円	3,113,572円	220.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	基金積立金	5,284,893円
---	-------	------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、前年度決算の実質収支額が増加したことなどによるものである。

●概要

1 基金積立金

南山エピック団地汚水処理事業の資金運用のため基金運用を行う。

(1) 前年度決算の実質収支額等を基金に積み立てた。

款	3	予備費	項	1	予備費	目	1	予備費
---	---	-----	---	---	-----	---	---	-----

予算現額	充用額	前年度充用額	前々年度充用額	対前年度比
100,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（充用額の内訳）

1	予備費	0円
---	-----	----

●執行経費の主な増減理由

前年度及び前々年度と同様、充用がなかったため、増減はない。

●概要

1 予備費

補正予算や流用では対応できない事態において、歳出予算に不足が生じた場合に、予備費を充用する。

令和6年度主要委託業務実績表（但し、1件 1,000千円以上）

款 1 - 1 - 1 一般管理費

契約番号	委託業務名	金額（単位：円）	業者名
R5 第165号	南山エピック団地汚水処理場施設管理 業務委託（長期継続契約）	1,848,000	(株)トーブ
第163号	南山エピック団地汚水処理場濃縮汚泥 処分業務委託（単価契約）	1,320,000	日の出衛生保繕（株）

五色園団地汚水処理事業特別会計

実質収支額

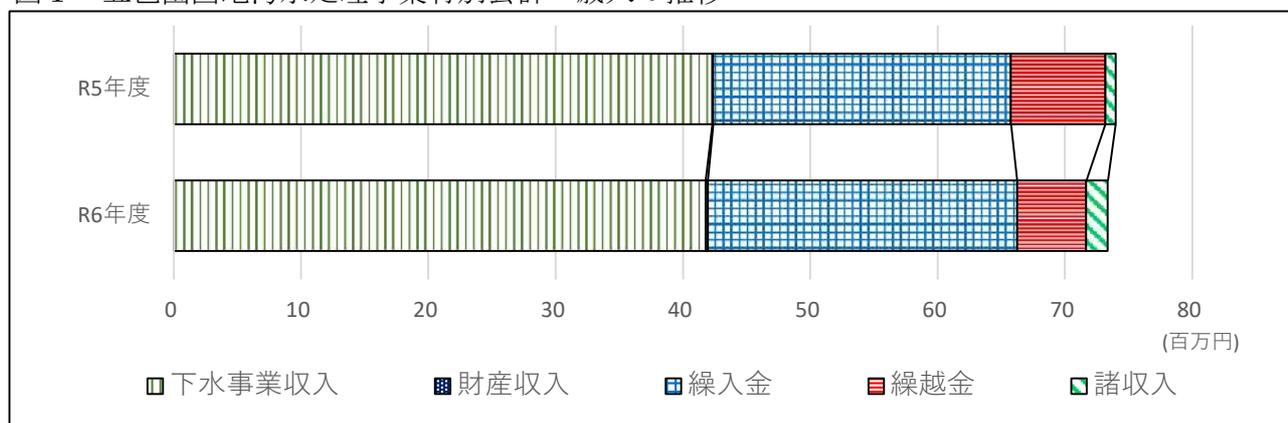
歳入総額	73,369,787円
歳出総額	64,386,446円
歳入歳出差引額	8,983,341円
実質収支額	8,983,341円

歳入

(単位：円：%)

区分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額	伸び率	構成比
1. 下水事業収入	41,776,790	42,303,030	△ 526,240	△ 1.2	56.9
2. 財産収入	177,849	67,000	110,849	165.4	0.3
3. 繰入金	24,300,000	23,390,000	910,000	3.9	33.1
4. 繰越金	5,413,179	7,418,121	△ 2,004,942	△ 27.0	7.4
5. 諸収入	1,701,969	803,984	897,985	111.7	2.3
合計	73,369,787	73,982,135	△ 612,348	△ 0.8	100.0

図1 五色園団地汚水処理事業特別会計 歳入の推移



下水道使用料状況

(単位：円：%)

区分	年度	令和6年度		令和5年度		増減額
		調定額	収納率	調定額	収納率	
現年分	調定額	41,564,270	99.91	41,855,385	99.93	△ 291,115
	収納済額	41,527,530		41,826,125		△ 298,595
滞納繰越分	調定額	29,260	100.00	36,905	100.00	△ 7,645
	収納済額	29,260		36,905		△ 7,645
合計	調定額	41,593,530	99.91	41,892,290	99.93	△ 298,760
	収納済額	41,556,790		41,863,030		△ 306,240

款1. 下水事業収入

下水事業収入の決算額は、41,776,790円（前年度対比△526,240円、1.2%減）となった。

内訳は、使用料が41,556,790円（前年度対比△306,240円、0.7%減）で、加入負担金は1件で220,000円（前年度対比△220,000円、50.0%減）である。

(1) 汚水処理施設使用戸数	1,423 戸
(2) 1ヵ月当たり平均使用量	約 18.4 m <sup>3</sup>
(3) 基本料金（1ヵ月）	1,300 円（+消費税）
(4) 使用料金（水道1m <sup>3</sup> 当たり）	50 円（+消費税）
(5) 施設加入負担金（1件当たり）	200,000 円（+消費税）

款2. 財産収入

財産収入の決算額は、財政調整基金積立金利子177,849円（前年度対比110,849円、165.4%増）となった。

款3. 繰入金

繰入金の決算額は、基金繰入金24,300,000円（前年度対比910,000円、3.9%増）となった。

款4. 繰越金

繰越金の決算額は、5,413,179円（前年度対比△2,004,942円、27.0%減）となった。

款5. 諸収入

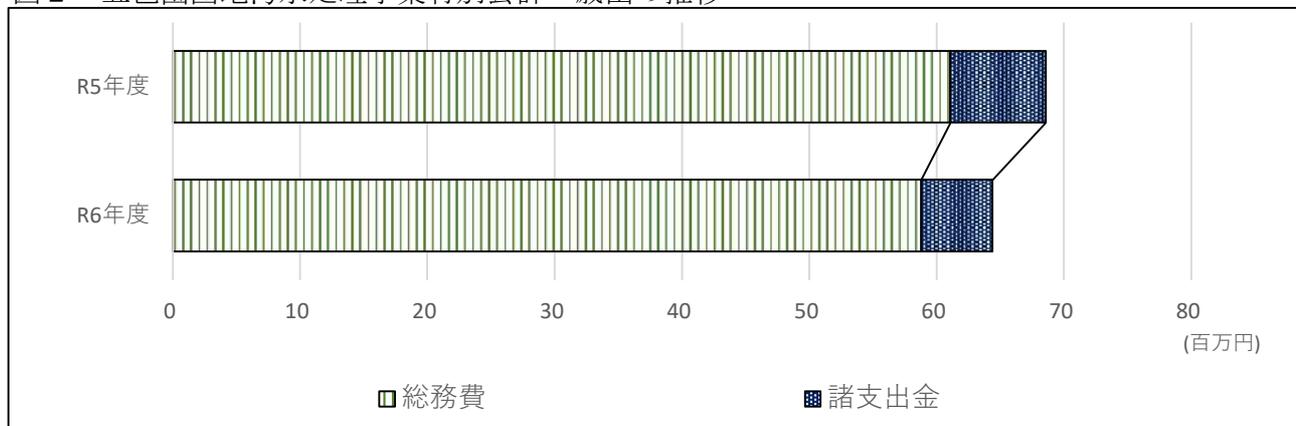
諸収入の決算額は、雑入1,701,969円（前年度対比897,985円、111.7%増）となった。

歳 出

（単位：円：％）

款	区分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額	伸び率	構成比
1. 総務費		58,795,418	61,083,835	△ 2,288,417	△ 3.7	91.3
2. 諸支出金		5,591,028	7,485,121	△ 1,894,093	△ 25.3	8.7
3. 予備費		0	0	0	0.0	0.0
合 計		64,386,446	68,568,956	△ 4,182,510	△ 6.1	100.0

図2 五色園団地汚水処理事業特別会計 歳出の推移



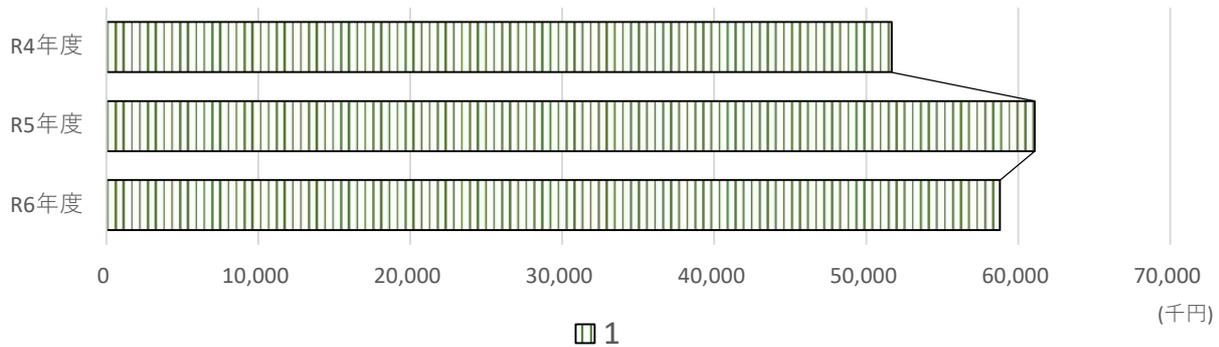
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
---	---	-----	---	---	-------	---	---	-------

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
66,069,000円	58,795,418円	61,083,835円	51,675,848円	96.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	五色園団地汚水処理事業	58,795,418円
---	-------------	-------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、施設維持工事が減少したものの、概ね横ばいである。

●概要

1 五色園団地汚水処理事業

五色園団地の汚水処理施設の維持管理及び運営を行う。

(1) 下水道使用料の徴収事務について、愛知中部水道企業団と連携するとともに収納管理を行った。

下水道使用料徴収事務負担金 調定件数 8,540件

(2) 五色園団地汚水処理施設の適切な運転管理を行い、公共水域の保全に努めた。

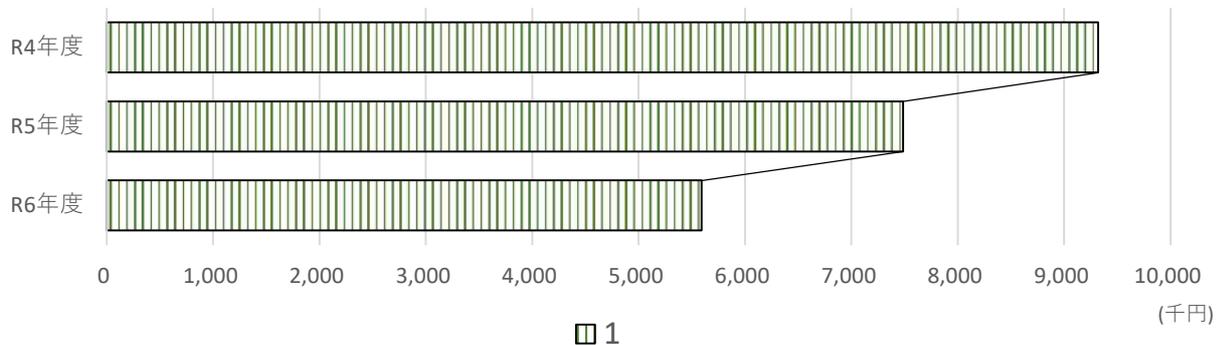
款	2	諸支出金	項	1	基金費	目	1	基金費
---	---	------	---	---	-----	---	---	-----

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
5,593,000円	5,591,028円	7,485,121円	9,317,989円	74.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	基金積立金	5,591,028円
---	-------	------------



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、前年度決算の実質収支額が減少したことなどによるものである。

●概要

1 基金積立金

五色園団地汚水処理事業の資金運用のため基金運用を行う。

(1) 前年度決算の実質収支額等を基金に積み立てた。

款	3	予備費	項	1	予備費	目	1	予備費
---	---	-----	---	---	-----	---	---	-----

予算現額	充用額	前年度充用額	前々年度充用額	対前年度比
100,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要				
<p>●執行経費（充用額の内訳）</p> <table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>予備費</td> <td>0円</td> </tr> </table>		1	予備費	0円
1	予備費	0円		
<p>●執行経費の主な増減理由</p> <p>前年度及び前々年度と同様、充用がなかったため、増減はない。</p>				
<p>●概要</p> <p>1 予備費 補正予算や流用では対応できない事態において、歳出予算に不足が生じた場合に、予備費を充用する。</p>				

令和6年度主要委託業務実績表（但し、1件 1,000千円以上）

款 1 - 1 - 1 一般管理費

契約番号	委託業務名	金額（単位：円）	業者名
R5 第164号	五色園団地汚水処理場施設管理業務委託（長期継続契約）	12,980,000	(有)ワイケイプラント
第168号	五色園団地汚水処理場濃縮汚泥処分業務委託（単価契約）	4,356,000	トヨタ衛生保繕(株)

令和6年度主要工事实績表（但し、1件 5,000千円以上）

款 1 - 1 - 1 一般管理費

契約番号	工事名	金額（単位：円）	場所	業者名
第435号	五色園団地汚水処理場／沈殿槽修繕工事	9,383,000	五色園	日本エンジニア（株）
第529号	五色園8号線外／污水管布設替工事	16,293,200	五色園	高木建設（株）

<用語の説明>

1. 基準財政需要額とは、普通交付税の算定に用いるため、各地方公共団体について、その財政需要を一定の方法により合理的に算定した額をいい、具体的には、各行政項目別に設けられた測定単位の数値に必要な補正を加え、これに定められた単位費用を乗ずることによって算定した額の合算値をいう。
2. 基準財政収入額とは、普通交付税の算定に用いるため、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額で次の算式による。

$$\text{基準財政収入額} = (A + B + E + F) \times 75 / 100 + C + D$$

- A：法定普通税・・・市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税  
B：税交付金・・・利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、市町村交付金及び納付金  
C：地方譲与税・・・地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税  
D：交通安全対策特別交付金  
E：地方特例交付金  
F：東日本大震災に係る特例加算額

3. 標準税収入額とは、基準財政収入額の算定の対象とされた税収入総額で次の算式による。

$$\text{標準税収入額} = (\text{基準財政収入額} - \text{所得割における税源移譲相当額 (三位一体の改革分) の 25\%} - \text{所得割における税源移譲相当額 (県費負担教職員分) の 25\%} - \text{地方消費税交付金における引き上げ分の 25\%} - C - D) \times 100 / 75 + C + D$$

4. 標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入されるであろう地方公共団体の一般財源の規模で次の算式による。

$$\text{標準財政規模} = \text{標準税収入額} + \text{臨時財政対策債発行可能額} + \text{普通交付税}$$

5. 公債費比率とは次の算式により求められる率で、公債費の増加が将来の住民に負担を強いることとなり、かつ、財政構造の弾力性を圧迫することとなることにかんがみ、経常一般財源総額に占める公債費の一般財源所要額の比率をみようとすることである。

$$\text{公債費比率} = \{ a - (b + c) \} / (d - c) \times 100$$

- a . . . 当該年度の普通会計に係る元利償還金（繰上償還分を除く）
- b . . . a に充てられた特定財源
- c . . . 補正予算債、財源対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、東日本大震災全国緊急防災施策等債、公害防止事業債の償還費に係る基準財政需要額
- d . . . 当該年度の標準財政規模

6. 財政力指数とは、普通交付税の算定に用いられた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、一般に当該団体の財政力を判断する指標として、1 を越えるほど財源に余裕があるとされている。

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額}$$

7. 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、実質収支額が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表される。

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} / \text{標準財政規模} \times 100$$

8. 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、次の算式による。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的に支出される経費に充当された一般財源}}{\text{経常的に収入される一般財源}} \times 100$$

